



芙蓉リースグループ
CSR報告書2012



CSR

企業の社会的責任



CSR

企業の社会的責任



震災復興支援 リース業に できること



環境配慮と経済性の 両立をめざす お客様をサポート するために



環境経営に取り組む お客様とともに



▶ トップメッセージ

▶ 震災復興支援 リース業にできること

▶ 環境配慮と経済性の 両立をめざすお客様を サポートするために

▶ 環境経営に取り組む お客様とともに

▶ グループ各社の 環境・社会への取り組み

▶ 芙蓉リースグループの CSR

▶ 芙蓉リースグループの 概要

▶ 環境報告

▶ 社会性報告

▶ ガバナンスとマネジメント

▶ 大阪府流入車規制

▶ 編集方針

▶ 第三者意見

▶ GRIガイドライン対照表

▶ 「CSR報告書」 PDFダウンロード



▶ アンケート



▶ 「CSR報告書2011」 アンケート結果

トップメッセージ

取締役社長 佐藤 隆

[▶ 詳しくはこちら](#)

芙蓉リースグループのCSR

- ▶ 経営理念
- ▶ CSRの考え
- ▶ 芙蓉リースグループとステークホルダー

芙蓉リースグループの概要

- ▶ 会社概要
- ▶ 事業概要

環境報告



- ▶ 環境先進企業をめざして
- ▶ 環境理念／環境方針
- ▶ 環境マネジメント
- ▶ 環境会計
- ▶ 芙蓉リースグループの主な環境目標
- ▶ 環境パフォーマンス
- ▶ 環境配慮型商品・サービスの一覧

社会性報告



- ▶ お客様との関わり
- ▶ 株主との関わり
- ▶ 地域社会との関わり
- ▶ 社員との関わり

ガバナンスとマネジメント

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ リスク管理／コンプライアンス
- ▶ 情報セキュリティへの取り組み

グループ各社の環境・社会への取り組み



- ▶ 大阪府流入車規制
- ▶ 編集方針
- ▶ 第三者意見
- ▶ GRIガイドライン対照表
- ▶ CSRについてのお問い合わせはこちら

2	トップメッセージ
4	震災復興支援 リース業にできること
6	環境配慮と経済性の両立をめざすお客様をサポートするために
8	環境経営に取り組むお客様とともに
10	グループ各社の環境・社会への取り組み
23	芙蓉リースグループの CSR
27	芙蓉リースグループの概要
30	環境報告
44	社会性報告
60	ガバナンスとマネジメント
64	大阪府流入車規制
65	編集方針
67	第三者意見
68	GRI ガイドライン対照表
75	「CSR 報告書」PDF ダウンロード
76	「CSR 報告書 2011」アンケート結果

トップメッセージ

「前例のない場所」をめざして

取締役社長 佐藤 隆



本業のリース事業を通じた社会への貢献

2011年のわが国は、数々の試練に見舞われました。なかでも東日本大震災がもたらした未曾有の被害は、日本の社会・経済・環境に多大な影響を及ぼすとともに、従来の価値観の変容を迫るものでした。その一方で、私たち国民は大震災を契機に、困難に前向きに立ち向かう勇気の大切さ、そして互いに協力し助け合うことの大切さを学んだのではないかと思います。

それは芙蓉リースグループにおいても同様です。当社グループは経営理念の第一に「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」ことを掲げています。この「本業を通じた社会への貢献」は、当社グループにおけるCSR活動の根幹でもあります。震災復興への取り組みを通じて、私たちはこのことを改めて確認することができました。

大震災の発生直後から、当社グループは被災地への義援金提供や、救援活動を担うNPO・NGOへの支援金提供、リースが終了したパソコンや車両の提供といった緊急支援活動に取り組むとともに、本業のリース事業を通じた復旧・復興支援を積極的に進めてきました。本CSRサイトで紹介する事例のほかにも、例えば、瓦礫撤去・インフラ整備のための建設機械や高所作業車など、当社グループの数多くのリース物件が現在も被災地で活用されています。

また、今の日本における最大の課題とも言える電力問題に関しても、昨年3月以降、LED照明をはじめとする各種省エネ設備や非常用自家発電装置などのリースを通じて、お客様の課題解決に貢献してきました。最近では、太陽光発電などの再生可能エネルギー供給装置へのニーズも高まっており、お客様視点に立ったコンサルティング型営業を強化し、培ったノウハウの結集によって業界・業種・企業ごとの要望に応じた「カスタマイズの課題解決プラン」でお客様のニーズにしっかり対応していきます。

経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

3R活動の強化で循環型社会をめざす

リース事業による社会貢献とともに、当社グループでは「3R（リデュース・リユース・リサイクル）[▼用語解説](#)」の推進による循環型社会構築への貢献」を、CSRのもう一つの柱と位置づけています。

2011年9月には、従来から進めてきたパソコンのリユース体制をさらに強化すべく、グループ会社のエフ・ネットが「深川テクニカルセンター」を新設し、キャパシティを大幅に拡充しました。これまで被災地支援に提供してきた1,000台を超える中古パソコンの多くも、同社でのリフレッシュ作業を経て送り出されたものです。また、芙蓉リース販売においても、リース終了物件処理のノウハウをベースに、お客様の不要設備・遊休資産を有効かつ適正に解決する「リマーケティング事業」を開始しており、多くのお客様からご好評を得ています。

より社会に貢献できる企業グループへ

社会の発展に貢献する企業グループであることを、より多くの方々に知っていただくために、私たちは今年初め、新ブランド戦略を策定しました。策定にあたっては、私自身の思いや企業としてめざすべき方向性を全社的に共有していくために、本社や全国の支店を回り社員一人ひとりと語る「社長キャラバン」を実施しました。実際の活動の担い手となるのは、グループを構成する社員個人だからです。

新しいコーポレートスローガンは「前例のない場所へ」。

未知なる世界をめざし漕ぎ出す荒海には、さまざまな試練や困難が待ち受けているでしょう。しかしそれはまた、血沸き肉躍るような体験に違いない、と私は考えています。何事も恐れぬ勇気、絶対に迷わない覚悟、そして決してあきらめない信念をもって、当社グループは、ステークホルダー **▼用語解説** の皆様の期待を超える「前例のない場所」をめざしていきます。

前例のない場所へ。

私たちは考える。

リースとはモノを貸すことではない。発想を、頭脳を、驚きを貸すことだ。

私たちは考える。

無理難題こそ歓迎したい。新たなビジネスは、そこからしか生まれない。

私たちは考える。

期待に応えるのは義務である。期待を超えてこそ仕事である。

私たちは考える。

ともに成功するのはたやすい。苦しい時も向き合えるのがパートナーである。

私たちは行動する。

この国のビジネスを、もっと自由にするために、

私たちから大胆になる。

リースにできることを広げていく。

私たちは芙蓉リースです。

FUYO LEASE

用語解説

3R (リデュース/廃棄物の発生抑制・リユース・リサイクル)

3Rとは、スリーアールと読み、(1) 廃棄物の発生抑制 (Reduce=リデュース)、(2) 資源や製品の再使用 (Reuse=リユース)、(3) 再生利用 (Recycle=リサイクル) のことです。3R活動とは、上の3つのRに取り組むことでゴミを限りなく少なくし、そのことでゴミの焼却や埋立処分による環境への悪い影響を極力減らすことと、限りある地球の資源を有効に繰り返し使う社会 (=循環型社会) をつくろうとするものです。

ステークホルダー

ステークホルダーとは、組織をとりまく利害関係者のことです。企業などの組織は、事業活動をするうえで、さまざまなステークホルダーと利害関係を持っているため、ステークホルダーとの信頼関係の構築は、組織の持続的な発展のうえで不可欠な要素です。

経済産業省は、環境パフォーマンス指標を定めたなかで、ステークホルダーを次のように分類しています。(1) 従業員、(2) 投資家、(3) 取引先、(4) 請負業者、(5) 金融機関、(6) 環境法規制の関連団体など、(7) 地域住民、(8) マスコミ、(9) 行政、(10) NGO (非政府組織)、(11) グリーンコンシューマー、(12) 一般市民・消費者。



東日本大震災の被災地では、今も復旧・復興に向けた不断の努力が続けられています。芙蓉リースは、リースをはじめとする各種ファイナンス機能を駆使して震災被災地の復旧・復興を支援しています。

「スパリゾートハワイアンズ」の復旧・復興を支援

常磐興産株式会社が福島県いわき市で運営する「スパリゾートハワイアンズ」は、東日本大震災の影響で長期間の休業を余儀なくされていましたが、2012年2月8日に「きづなりリゾート」としてグランドオープンしました。

芙蓉リースは、フラガールのメイン舞台である「ビーチシアター」や、プール施設「ウォーターパーク」、新ホテル「モノリス・タワー」などに関連するさまざまな機器・設備をリースすることで、この復旧・復興を支援しています。



ビーチシアター



ウォーターパーク



モノリス・タワー

ドクターヘリのリースで被災地支援と地域医療に貢献

ヘリコプター、ビジネスジェットを軸に、国内外で総合航空サービスを幅広く展開する朝日航洋株式会社。同社は航空医療搬送システムの構築に黎明期より携わり、「空飛ぶ救命センター」とも呼ばれるドクターヘリの運航において実績と安全性で高い信頼と評価を得ています。

写真は、芙蓉リースが同社にリースしているドクターヘリの一機で、東日本大震災の一週間前にリース開始した機体。震災発生直後は宮城県に緊急出動し、被災した傷病者の救護活動に奔走しました。

現在は、配備先の基地病院で地域の医療機関と密接に連携を図りながら、一分一秒を争う救急救命の現場で活躍しています。



出動要請に備えて待機するドクターヘリ

原発作業者の通勤負担を軽減する、滞在型ホテル事業に参画

芙蓉リースは、復興支援事業に建物リースで参画します。

現在、福島第一原子力発電所の周辺では宿泊施設が慢性的に不足しており、作業者の多くが、原発から40km以上離れた県内のいわき市や、100km以上離れた茨城県日立市などから通勤しています。

この課題解決に寄与すべく、芙蓉リースなど3社は、原発作業員向けホテル事業を進めることにしました。

今回、建設するのは中長期滞在型の「バリュー・ザ・ホテル広野」で、原発から20.4kmに立地。開業は2013年2月の予定です。

建設は大和ハウス工業株式会社、運営は価値開発株式会社の関連会社が行い、芙蓉リースはファイナンス面を担当し、建物をリースします。



「バリュー・ザ・ホテル広野」完成予想図

環境配慮と経済性の 両立をめざすお客様を サポートするために

パソコンのリユース(再利用)を促進する
「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」



PCレンタルについて

アズビル株式会社 業務システム部様

当社は、2012年4月1日付で社名を株式会社山武からアズビル株式会社へ変更しました。

azbil (アズビル) は、automation・zone・builderの意味で、グループ理念である「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献します」という思いを込めたグループの象徴です。

芙蓉リースのPCレンタルは、環境にやさしく、情報セキュリティの面も安心で、当社の企業理念にぴったりの商品です。レンタル料金がリーズナブルな点も、たいへん助かっています。これからも芙蓉リースの商品・サービスに大いに期待しています。

返還された中古パソコンを再商品化して新たな利用者へ

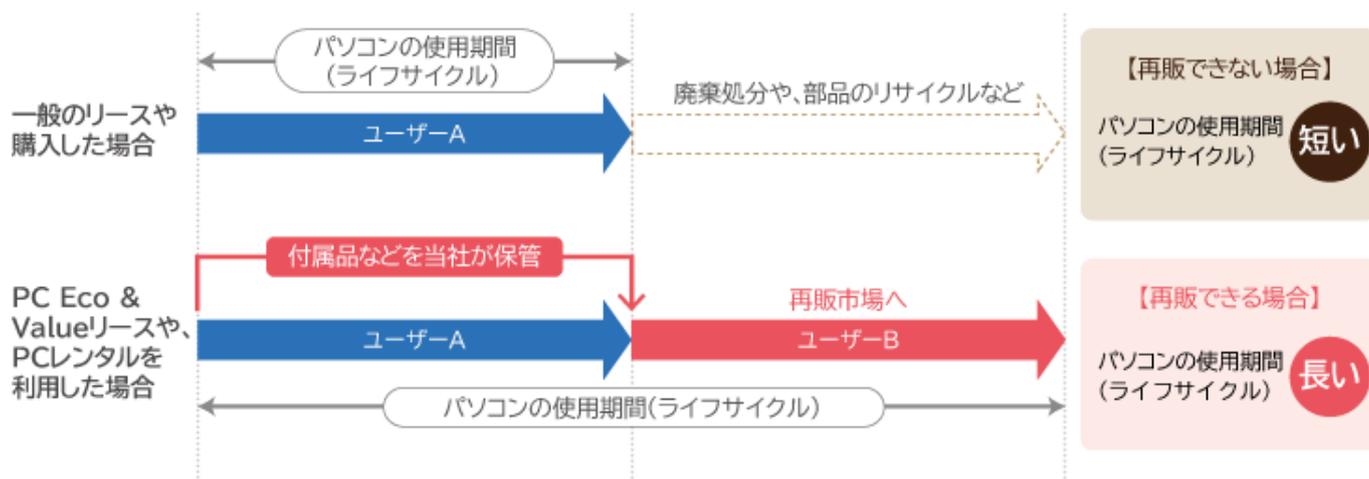
「PC Eco & Valueリース」と「PCレンタル」は、パソコンのリユース(再利用)を促進するサービスです。

多くのお客様が、業務効率の観点などから比較的短いサイクルで最新モデルのパソコンに更新をされます。しかしこうしたパソコンは、パソコン自体の機能は十分高いまま維持されているものが多く、再利用することができます。

芙蓉リースでは、一般のリースなどでは散逸してしまうパソコンの付属品を保管しておき、リース・レンタルが満了して返還された中古パソコンに「データ消去」などの適切な処置を施して、再商品化(まだ使用できるものを、使いたい方の手にお渡し)する体制を整えています。

「PC Eco & Valueリース」・「PCレンタル」は、ご契約期間満了時の中古価値を見込んでリース料・レンタル料を設定しますので、お客様に一般のリースよりも安い料金でご提供することができます。

■ 「PC Eco & Valueリース」と「PCレンタル」のイメージ



パソコンのリユース拠点 エフ・ネット「深川テクニカルセンター」



「PC Eco & Value リース」・「PCレンタル」のリユースを支えているのが、グループ会社のエフ・ネットです。同社の「深川テクニカルセンター」では、毎月3,000台を超える中古パソコンを受け入れ、再商品化を行っています。



JQA-IM0808

データ消去、動作チェック



保管していた付属品などをセット



再販市場へ



環境経営に取り組む お客様とともに

「3R」に貢献する「中古資産買取サービス」



廃棄からリユースの採用へ

学校法人 自治医科大学附属病院 医療情報部 電算専門員 渡邊 輝幸 様

当病院は、栃木県南部の地域医療の中核を担う医療機関として38年の歴史ある病院です。病床数は1,132床、診療科は40を標榜し、職員数は医師723名を含む総数2,474名が勤務する特定機能病院です。

当院の病院情報システムは稼働から8年を迎え、平成22年度から2カ年計画でシステム機器の更新を行いました。その際大量に発生する機器は熔解による廃棄を考えていました。これは個人情報の漏洩を懸念したためです。

しかしながら近年のECOに対する関心の高まりや、環境保全に対する観点から、機器のリユースや廃材のリサイクルに対応できる芙蓉リース販売に処分を委託することにしました。

最大の懸案事項である個人情報を含むデータ消去については、事前に同社から専用ソフトの内容と消去作業を行う作業所・処理工程について十分な説明がなされ、作業完了の際には「作業完了報告書」が発行されました。安心できる対応であったと思います。

これまでは捨てるためだけに多大な費用をかけていましたが、今回のリユース、リサイクルの取り組みにより売却処分が実現し、経費の節約につながっただけでなく、病院から出る廃棄物の削減にも貢献ができました。

電子化カルテの普及とともに病院でも情報機器の処分は重要な課題になっています。病院で扱う情報は大変デリケートな個人情報です。情報漏洩防止に対する適切な処理を行いつつ、可能な限りリユース、リサイクルに取り組み、環境に配慮していく必要があります。芙蓉リース販売には、また新たな環境対策ソリューションを期待しています。



ご不要な機器・設備を買い取ってリユース、リサイクル市場へ

IT機器、OA機器をはじめオフィス家具や厨房機器、音響設備、検査機器、測定機器、工作機械、などなど。

入れ替えや更新時はずもとより、移転・改装・閉店などで生じる不要資産を「廃棄してしまう」だけでは、大量の廃棄物と廃棄費用が発生します。

中古でも、使えるものはリユース市場を通して再び使っていただく。そんな橋渡しをするのが、芙蓉リース販売の中古資産買取サービスです。

お売りになるお客様にとっては、廃棄物の削減など3Rに貢献できるだけでなく、廃棄費用の圧縮と売却代金の受け取りで、トータルして大きなコスト削減につながります。

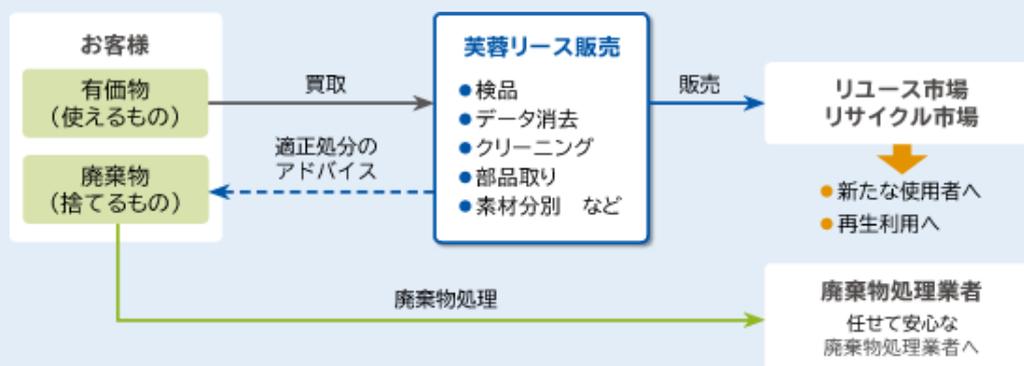
芙蓉リース販売のリマーケティング事業

芙蓉リース販売は、主に芙蓉リースのリース満了処理を担当するグループ会社です。

40年にわたって蓄積した「リース物件処分のノウハウ」を活かし、環境に配慮した最適なソリューションをお客様に提供しています。

この環境ソリューションを事業としてさらに推進するため、2012年4月から新たに「リマーケティング営業部」を設置して、専門的に取り組みを行っています。

■ リマーケティング事業の仕組み



パートナー企業 オフィスバスターズ

芙蓉リース販売が、リマーケティング事業を進めるにあたり、欠かせない存在が多くのパートナー企業です。

なかでも国内21、海外12の小売店舗で中古品を販売する株式会社オフィスバスターズは、オフィスの「もったいない」を徹底的にサポートする心強いパートナーです。



オフィスバスターズ飯田橋店

芙蓉オートリース

芙蓉オートリースの概要

プロフィール

芙蓉オートリースは、お客様の車に関する煩雑な業務を減らし、経営の合理化をトータルにサポートしています。

会社概要

設立 1987年1月

資本金 24,000万円

株主 芙蓉総合リース（100%）

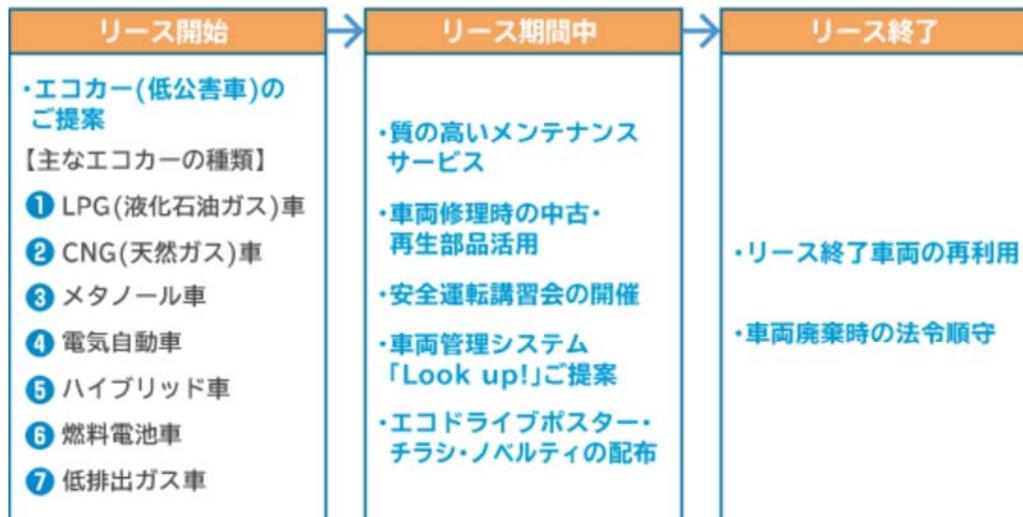
事業内容 自動車のリース・割賦・売買、自動車の整備・修理・保守サービス、自動車給油カード・ETCカードなどの取り扱い

[「芙蓉オートリース」のWebサイト](#)

事業活動における環境負荷の低減

芙蓉オートリースは、芙蓉リースグループの環境方針に基づき、全社一丸となって環境負荷の低減に努めています。特に、本業であるオートリースにおいては、リース開始、リース期間中、リース終了のすべての段階で環境活動に取り組んでいます。

■ オートリース事業における環境活動



安全運転講習会を実施して自動車事故削減をサポート

自動車事故が発生すると、企業はコスト・時間・社会的信用などさまざまな面で大きな負担を被ります。そこで、芙蓉オートリースはお客様向けの安全運転講習会を開催し、安全運転教育によってお客様の自動車事故削減への貢献に取り組んでいます。

また、エコドライブ運転の推進によって、省燃費運転のお手伝いもしています。

安全運転やエコドライブ運転は、車両廃棄・修理時に発生する交換部品などの抑制にもつながっており、お客様の省資源にも貢献しています。

安全運転講習会のプログラム

1. 講義とDVD視聴による講習

お客様のご要望に応じた講義を専任の講師が行います。

2. ペーパーテスト

「危険予測能力」「安全運転能力」の診断を行い、分析内容をご提供します。

3. CRT運転適性テスト

専用機器を使用し、運転適性（反応動作の正確性、反応動作の速さと安定性・注意力・集中力など）の診断を行い、分析結果をご提供します。

4. SR（セーフティレコーダ）による安全運転診断サービス

お客様がご使用中の車両に機器を搭載して、2週間程度走行データを収集し、安全運転やエコドライブ診断を行います。

FAL NEWS
安全運転講習会

講習会の目的：交通事故は避けられませんが、人命・物的被害から守るために必要な「安全運転」を身に付けること。交通事故の発生を防ぐには「安全運転」が最も重要。安全運転教育によってお客様の自動車事故削減に貢献します。

価格表【年間の保険料は軽減できません】

講習内容	講習料	講習料	講習料
① 危険予測能力向上講習 (2時間)	5,900円	② ペーパーテスト (1時間)	4,000円
③ CRT運転適性テスト (1時間)	5,900円	④ SR (セーフティレコーダ) による安全運転診断サービス (2週間)	4,000円
⑤ 講習内容 (1時間)	4,000円	⑥ 講習内容 (1時間)	4,000円
⑦ 講習内容 (1時間)	4,000円	⑧ 講習内容 (1時間)	4,000円

安全運転講習プログラム

- ① 危険予測能力向上講習 (2時間)：危険予測能力を向上させ、交通事故の発生を防ぐための講習です。
- ② ペーパーテスト (1時間)：危険予測能力を測定するためのテストです。
- ③ CRT運転適性テスト (1時間)：運転適性を測定するためのテストです。
- ④ SR (セーフティレコーダ) による安全運転診断サービス (2週間)：お客様の運転データを収集し、安全運転やエコドライブ診断を行います。
- ⑤ 講習内容 (1時間)：安全運転の重要性や、安全運転の心がけについてお話しします。
- ⑥ 講習内容 (1時間)：安全運転の心がけについてお話しします。
- ⑦ 講習内容 (1時間)：安全運転の心がけについてお話しします。
- ⑧ 講習内容 (1時間)：安全運転の心がけについてお話しします。

その日に講習にお申し込みいただき、ご参加ください。

芙蓉オートリース <http://www.fuyoauto.co.jp>

安全運転講習会ご案内チラシ

安全運転講習会の様子 ～ 弊社お客様 株式会社沖電気カスタマドテック



DVD視聴



ペーパーテスト



CRT運転適性テスト



運転適性テスト結果分析



お客様の声 株式会社沖電気カスタマドテック

中部支社総務課長 岩田秀幸様

中部支社は、交通事故防止のため、毎年「安全運転講習会」を芙蓉オートリース様のご協力により開催しています。「安全運転講習会」では、運転における心構え、注意すべき状況などをご説明頂き、かつ適性検査機器によるテストもあり、受講者にも評判が良く、結果も徐々に表れています。CRT運転適性テストでは、結果がすぐわかり、その場で自分の長短をご説明頂けるため、受講者が真摯に受止めていることがわかりました。ぜひとも今後もご協力いただき、交通事故を防止したいと思いますので、よろしくお願い致します。



お客様の声 株式会社沖電気カスタマアドテック

中部支社三重支店 上田正勝様

私は、今回初めて安全運転講習会に参加致しました。

運転には自信があるつもりでしたが、CRT運転適性テストでは、「動作が遅い、反応ムラがある。」という結果が出ましたので、しっかり車間を取り、遠回りでも見通しの良い安全な道を選択し、日々、安全運転を心がけていきたいと思えます。

社会への貢献

震災被災地や交通遺児を支援

芙蓉オートリースは、事業外でも広く社会への貢献を目指しています。2011年度は、東日本大震災被災地の復旧・復興支援に役立てていただくため、リース終了車両を実費でご提供するとともに、その車両代金全額を宮城県の石巻商工会議所に寄付しました。また、交通遺児支援のための寄付を実施しました。

2011年度実績

	活動内容	実績
東日本大震災被災地の復旧・復興支援	震災でお車をなくされたお取引先の社員様にリース終了車両を実費でご提供	24台
	上記車両代金全額を石巻商工会議所に寄付	279万円
交通遺児支援	当社社員・会社の寄付金を公益財団法人交通遺児育英会に寄付	70万円

エフ・ジー・エル・サービス

エフ・ジー・エル・サービスの概要

プロフィール

エフ・ジー・エル・サービスは、芙蓉リースの本社内において、芙蓉リースグループの各種事務代行や損害保険代理店業務を行っています。

会社概要

設立	1973年5月
資本金	7,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	事務受託業、損害保険代理店業

環境に配慮した書類の受発送業務

芙蓉リースの本社と支店・グループ会社の間では、頻繁に書類のやりとりが行われています。

この受発送業務を代行するエフ・ジー・エル・サービスでは、ISO14001認証を取得した6年前から梱包用資材の削減に取り組んできました。

専用のナイロン製バッグやジュラルミンケースを活用することで、紙封筒やダンボール箱をほとんど使用することなく、書類を受発送しています。



専用のエコ・バッグ、エコ・ケース

動産保険申し込みのペーパーレス化を実現

リース会社では、特別なケースを除き、ほとんどすべてのリース物件に動産総合保険を付保しています。そのため、膨大な枚数の保険申込書が必要で、従来は毎月4,000～5,000ページにもおよぶ帳票を出力していましたが、付保申請を電子情報化することでペーパーレスを実現しました。

使用済み切手の寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手を集めています。

集まった使用済み切手は、エフ・ジー・エル・サービスが分別・整理して、保健医療分野で支援活動を行っているNGOへ寄付しており、主に海外の保健医療が十分でない地域の支援活動に役立てられています。



寄付するために集まった使用済み切手を丁寧に整理します

芙蓉リース販売

芙蓉リース販売の概要

プロフィール

芙蓉リース販売は、芙蓉リースのリース満了案件の事務処理代行、中古物件の販売代行業のほか、お客様が所有する物件の買取り・販売なども行っています。

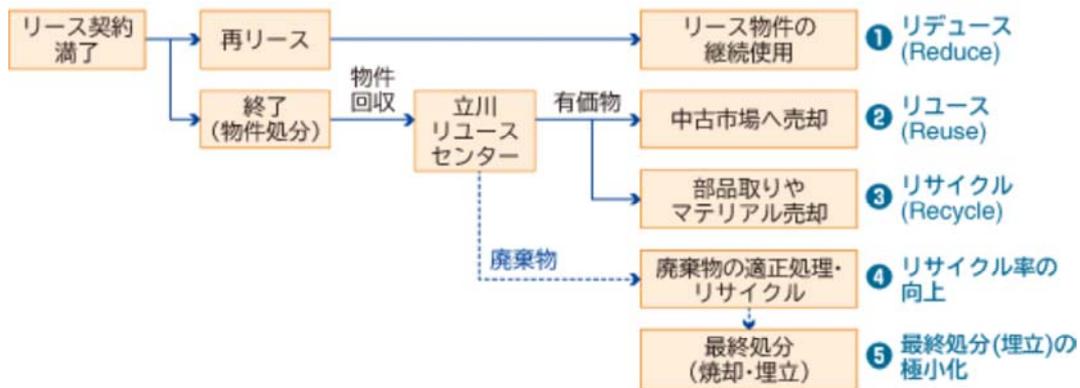
会社概要

設立	1996年4月
資本金	1,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行、古物売買業

3Rの推進による省資源・廃棄物削減

芙蓉リース販売は、リース契約が満了した芙蓉リースのリース物件の処理を担っており、芙蓉リースグループの環境方針のもと3R（リデュース：廃棄物の発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化）に取り組んでいます。

■ 芙蓉リース販売の業務と3Rの推進



立川リユースセンター

2006年に、東京都立川市に「立川リユースセンター」を開設。パソコン、プリンターなどの有価物について再商品化などによって、積極的にリユース・リサイクルを推進しています。

■ リユース・リサイクルの流れ

① リース終了物件の入荷

リース終了物件が毎月数千台在庫されます。データ消去までは、錠付き台車で保管します。



② データ消去または破壊

パソコンなどは必ずデータを消去します。作動しない機械は、クラッシャーでハードディスクを破壊します。



③ 商品化

商品化に向けて詳細に検査します。



④ 販売

検査が終わった商品は「入札会」などで販売します。



⑤ 分解

リユースできないパソコンなどは手作業で解体し、リサイクルしやすいように分別します。



ハーネス



基板



銅



CPU



アルミ

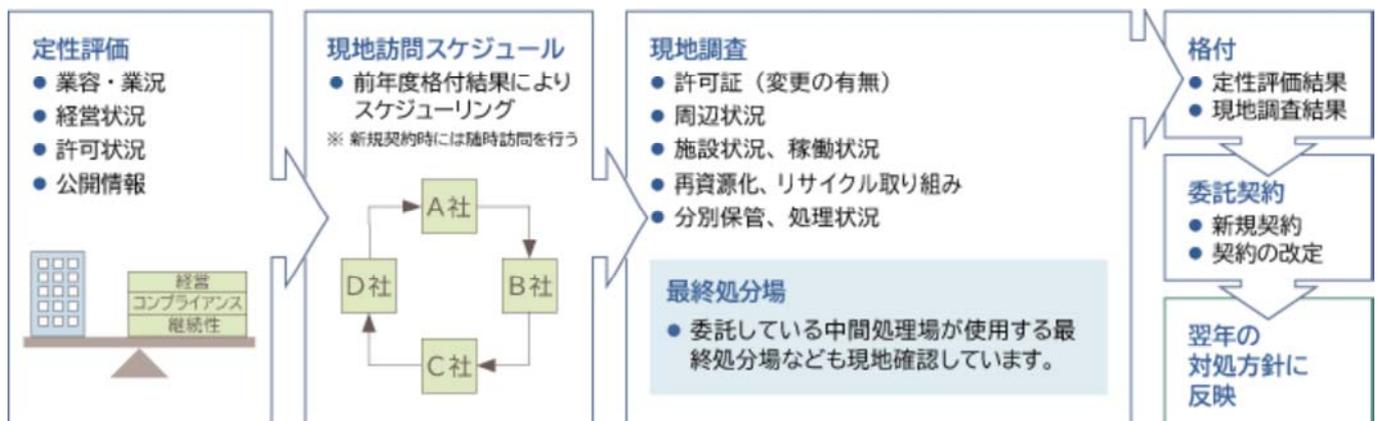


ハードディスク

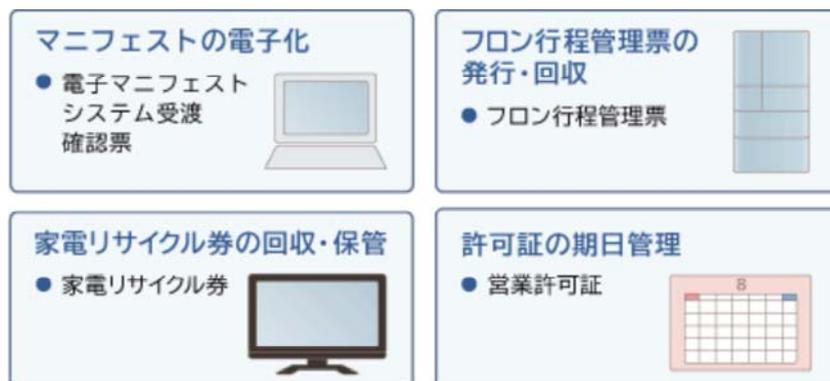
廃棄物の適正処理

再利用することができないリース終了物件は廃棄処分しています。廃棄処分に関しては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）等の法令遵守は当然ながら、年間を通じてスケジュールを組んで処分委託先を現地調査しています。また、マニフェストの運用等帳票管理も徹底し、排出事業者として厳しい管理を行っています。

■ 委託先の管理



■ 帳票の管理



中間処理場の代表例

廃棄物は、中間処理場に運ばれ、分別や破碎等の減量化を行って再資源化処理されます。最近では、中間処理場での再資源化・リサイクル率が増加しています。

リーテム東京工場は、2005年に竣工、稼働した最新工場で、国の都市再生プロジェクトの一環として東京臨海部に建設された「東京スーパーエコタウン」の一翼を担っています。首都圏で排出される金属系廃棄物を中心にさまざまな廃棄物を100パーセント再資源化しています。

2008年7月には、天皇陛下がご視察されました。



株式会社リーテム 東京工場

最終処分場の代表例

廃棄物の最終処分は、埋め立てる最終処分場の不足からリサイクル処理へ移行しています。リサイクルの一つである「サーマルリサイクル（熱回収）」の例として、セメントの製造工程における廃棄物の有効利用があります。例えば、廃プラスチックは、廃プラスチック燃料化プラントで破碎した後、キルンに直接吹き込み、熱エネルギー代替として使用します。

徳山製造所セメント工場は、全国の中間処分場から廃棄物を受け入れるゼロ・エミッション（環境への排出をゼロとする仕組み）を確立しています。



株式会社トクヤマ
徳山製造所のセメント工場のキルン（セメントの室(カマ)）

アクア・アートの概要

プロフィール

アクア・アートは、1996年7月に芙蓉リースの100%出資子会社として設立され、自然環境を再現した熱帯魚水槽のレンタル事業を行っています。

会社概要

設立	1996年7月
資本金	5,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス

[「アクア・アート」のWebサイト](#)

インテリア水槽「AQUA ART」

「AQUA ART」は、本物の生物を使い自然界の仕組みをそのまま水槽のなかに再現した商品です。水槽内の食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれており、このバランスを維持するためにアクア・アートのスタッフが万全なメンテナンスを行っています。

「AQUA ART」は、オフィスや店舗、病院、学校などで、アクアリウム・インテリアとして、小さいお子様からお年寄りまで幅広い皆様に親しまれています。

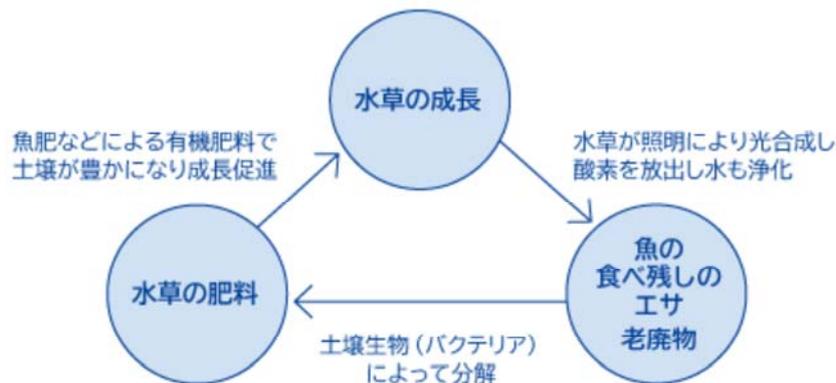
(1) 人に社会に心安らぐ空間の提供

色鮮やかな魚、安らぎを与えてくれる水草、限りなく澄み切った水、見る人の心を魅了し、自然の素晴らしさと出会える瞬間を「AQUA ART」が心を込めて提供します。

(2) 自然に関する教育

「AQUA ART」は、本物の生きた魚と水草によって食物連鎖をそのまま水槽のなかに再現した独自のシステムで、お子様が自然界の仕組みを学習するのに最適です。

■ 「AQUA ART」のサイクルシステム



商品を通じた環境貢献

アクア・アートでは、東日本大震災後の電力不足に対応するため、「AQUA ART」水槽の照明を従来の蛍光灯からLEDへの切り替えを2011年6月から始めました。



環境への配慮からLED照明の導入を開始（写真上部は従来使用していた蛍光灯）



水槽の大きさに合わせて、さまざまなLED照明を準備中

商品を通じた社会貢献

アクア・アートでは、2003年から地元の幼稚園や保育園の環境教育教材として、自社の商品であるインテリア水槽「AQUA ART」を寄贈する取り組みをはじめ、2011年度末までに計11台を寄贈しています。

水槽を設置したときに園児たちから湧き上がる歓声と輝いた表情は、アクア・アート社員にとって大きな感慨となっており、地域への貢献だけでなく、社員一人ひとりのモチベーションアップにもつながっています。

今後は、寄贈対象に都内の母子生活支援施設を加え、施設の皆様の「心の癒し」に少しでも役立つように努めていきます。

地元幼稚園に寄贈された水槽



エフ・ネットの概要

プロフィール

エフ・ネットは、ICT機器・ソフトウェアの販売、キッティング・各種設定・構築やデータ消去などの技術サービス、中古PCの再販などを、全社ISO27001認証のセキュリティ基準に基づいて行っています。

会社概要

設立	1995年4月
資本金	4,000万円
株主	芙蓉総合リース（100%）
事業内容	サーバー・PC及び周辺機器の販売、キッティング・インストールサービス、中古PCの販売、ネットワークシステム構築

中古PCのリユースを推進

エフ・ネットの深川テクニカルセンターは中古PCを使いたい方の手にお渡しする再商品化（リユース）を行っています。

再商品化している中古PCは毎月3,000台を超えており、再商品化にあたっては、データ消去や動作チェックといった適切な処置はもちろんのこと、セカンドユーザーが使いやすいように、リース・レンタルの開始時にあらかじめお預かりしていた取扱説明書などの付属品も併せてお渡ししています。

深川テクニカルセンターは、これら一連の作業体制を整えて、芙蓉リースが提供するPC Eco & Valueリース・PCレンタルで契約期間満了を迎えた中古PCの再商品化を支えています。



深川テクニカルセンター

東日本大震災の被災地支援をサポート

エフ・ネットは、芙蓉リースが被災地支援のために提供する中古PCの「整備・発送」を担当しました。

契約期間が満了したPC Eco & Valueリース・PCレンタルの中古PCを整備し、現地で支援活動を行っているNPOなどに向けて発送する作業です。その数は、震災後の1年間で1,000台を超えました。

シャープファイナンス

シャープファイナンスの概要

プロフィール

シャープファイナンスは販売会社と連携したベンダーリースを中小企業向けに展開するなど、リテールマーケットにおける小口リースに強みをもつリース会社です。

会社概要

設立	1982年5月
資本金	30億円
株主	芙蓉総合リース 65% シャープ株式会社 35%
事業内容	各種リース事業、信用販売事業、不動産賃貸業および保険代理業

[「シャープファイナンス」のWebサイト](#)

シャープファイナンスのCSR活動

芙蓉リースはシャープ株式会社100%出資子会社であったシャープファイナンスの発行済株式の65%を2008年4月1日付に譲渡を受け、連結子会社化しました。以降、芙蓉リースとシャープファイナンスは相互のノウハウを融合し、多様化・高度化するお客様ニーズに対応することにより、協働を進めてきました。

2011年4月にスタートした中期経営計画（2011年4月～2014年3月）にも、事業戦略の一つとして「グループ各社との連携をいっそう強化し、マーケット開拓、サービス機能強化などを図る」を掲げ、シャープファイナンスのグループ化によるシナジーを最大限に発揮できるよう、さまざまな連携を行い、成果を上げています。

日本の未来を担う子どもたちへの貢献

大型タッチディスプレイ「BIG PAD」のリース

BIG PADを使った大きな紙芝居は、後ろの園児にも「とっても見やすい」と大好評。卒業式でも、園児の写真を次々に映し、感動を演出しました。





お客様の声 学校法人安本学園(大阪 / 河内長野市)えびーく幼稚園

学校法人安元学園 理事長 安元照正様

自然光が入る吹き抜けのホール。明るいままで卒園式を実現したい。

当園では卒園式にプロジェクターを使い、園児一人ひとりの写真を映して、式を演出してきました。式を行うホールは3階までの吹き抜け構造で天窓も多く、開放感のある明るい空間です。しかし映像を使用する際に、全ての窓からの光を遮断するため、天窓に暗幕をかけるなどしており、作業の負担と危険がありました。

大画面の迫力タッチパネルが魅力さまざまな活用法が思い浮かびました。

明るい場所で使える大型モニターを探していたところ、BIG PADの提案を受けました。実機を見た際、まずは70V型大画面にとっても迫力を感じました。また、タッチパネルに面白さや可能性を感じ、使用していく中で卒園式以外のシーンでもさまざまな使い方ができると考え、導入を決めました。さらに、ホワイトボードとしての機能があるので、園児の出欠状況や、園のバスへの乗車状況を書き込むことで、保育士間の情報共有ツールとしても活用できると考えました。



大画面での絵本の読み聞かせは迫力満点

BIG PADが感動的な卒園式を演出大きく見やすい紙芝居に園児は大喜び。

かねてからの希望だった自然光が入る明るいホールでの卒園式が実現し、スタッフからは準備の負担が大幅に軽減できたと好評です。また、写真がプロジェクターよりも鮮明に映し出されるので、一層感動的な卒園式を演出できました。一方、紙芝居・絵本の読み聞かせもBIG PADで行っています。これまで大人数の場合、後ろの園児には見にくいといった課題がありましたが、BIG PADならすべての園児に見やすく、大きくて迫力のある紙芝居は子どもたちに大好評です。

BIG PADを人形劇の背景に。保育士ミーティングでの活用も検討。

今後、人形劇の背景画をBIG PADに表示することも考えています。これまでは先生がその都度、模造紙に背景画を書いていたのですが、BIG PADに背景画のデータを保存しておくことで、作業の負担軽減につながります。また、保育士のミーティングで、ホワイトボードとして活用することも検討しています。

担当セールス担当者より

「BIG PADをどのようにお客様に対して提案すればよいかわからない」

このような声を、BIG PADのリース導入提案をしている中で、販売店から多く聞きました。そこで、まず販売店の営業担当の方にBIG PADをどのように提案し推進しているのかをヒアリング。販売店と創意工夫しながら、BIG PADのイメージに「+α」として、『幼稚園向け（園児向け電子紙芝居や入学卒園式のスライドショーなど）に特化』した提案チラシを考案、作成しました。

また、BIG PADの用途提案にリースを活用することで導入していただきやすいこともアピール。こうしてBIG PADの提案方法を模索していた販売店に対し、幼稚園へのBIG PADのリース導入を推進しました。

BIG PADは、シャープならではの高精細・高画質ディスプレイによる見やすくキレイな映像と、軽快な書き心地やスマートなタッチ操作で、教育現場のさまざまな場面において、日本の未来を担う子どもたちの興味を引きつけ、またわかりやすくインパクトのある情報発信を実現することができます。

これからも販売店と協力し、お客様のニーズに応えられる提案活動を続けていきたいと思っております。



経営理念

- リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

CSRの考え

CSR活動のさらなる進化をめざして

担当役員メッセージ

環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001は、認証を与えた組織に対して活動の「継続的改善」、つまり掲げた環境目標の達成や問題点の改善に止まることなく、常に「他にもっと良い方法はないか」を検討し、具体的なアクションを起こすよう要求しています。

しかし私たちは、こうした継続的改善が必要なものは環境マネジメントだけではないと考えています。コンプライアンスやリスク管理といったCSRの基礎的部分から、寄付やボランティアのような地域社会への貢献活動、さらには事業活動を通じた社会的課題の解決に至るまで、すべてのCSR活動において継続的な改善に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様のご意見・ご要望や社会・経済の変化を踏まえ、芙蓉リースグループならではの要素を付加したCSR活動を実践し、その成果を公開・発信する。そして、それによって得られる評価に基づき、「もっと良いもの」に進化させていく——こうしたサイクルを回し続けることで、広く社会のご期待にお応えし続けていきたいと考えています。



常務執行役員 藤田 義治

経営理念に基づくCSRの実践

芙蓉リースグループは、経営理念に基づき、リース事業を通じた社会への貢献を果たすことが優先的なCSR活動と認識し、全役員で取り組んでいます。

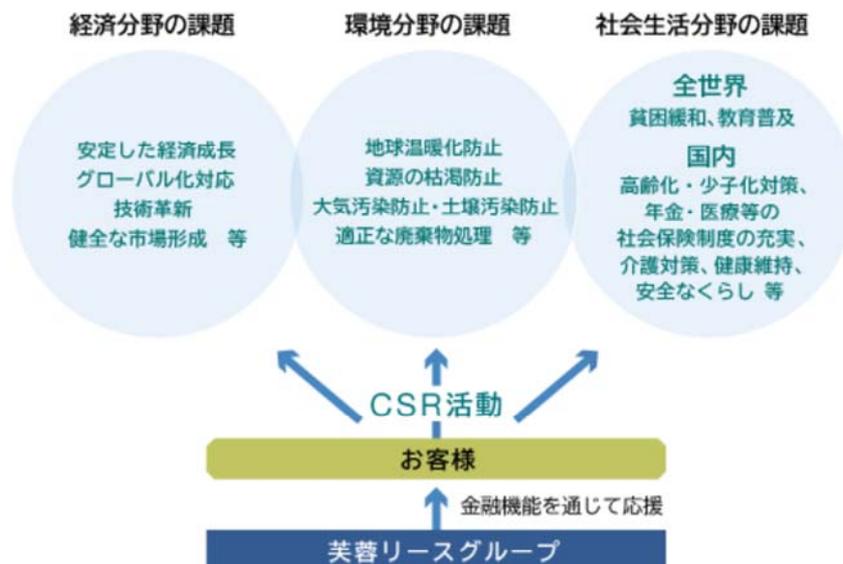
リース事業を通じた社会への貢献

リース事業は、金融機能とリース終了後のリース物件の処理を通じて社会への貢献を果たしています。

お客様の資金調達をご支援する金融機能を通じた社会への貢献

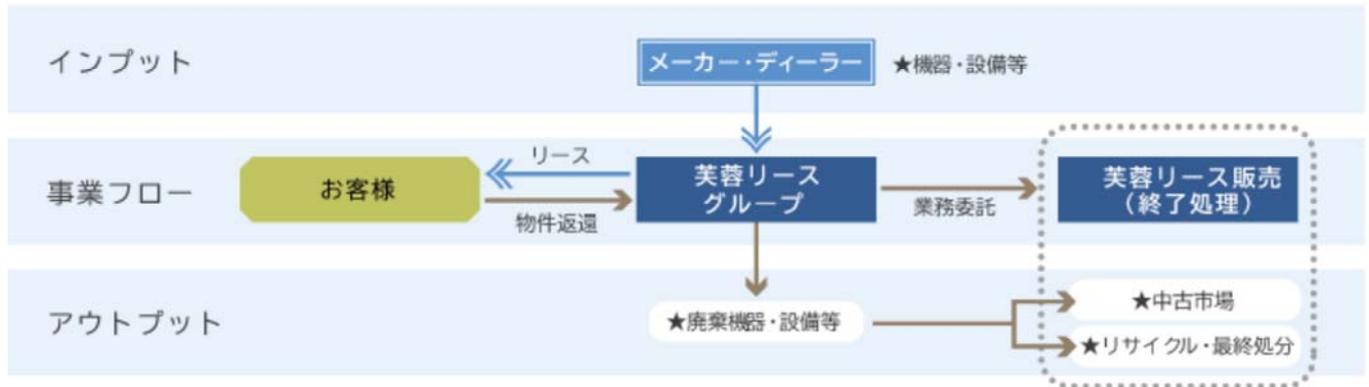
環境分野では、お客様が省エネ設備などを導入されるさいの資金調達面で、環境配慮型物件のリース、エコカーリース、ESCOサービスなどを通じてご支援しています。

社会生活分野では、食品の検査機器、冷凍冷蔵設備などのリース、鉄道保守車両などのリース、防災関連機器、防犯関連機器などのリースにより、食生活、交通、くらしの安全を支えているお客様をサポートしています。



リース終了後のリース物件の処理を通じた社会への貢献

リースした機器・設備などがリース終了後、芙蓉リースに返還されるため、リユース（再使用）やリサイクル（再生利用）などで循環型社会構築に寄与しています。



芙蓉リースグループとステークホルダー

■ 芙蓉リースグループとステークホルダー

当社グループは、従業員がやり甲斐を持って働くことのできる環境を提供し、従業員のさまざまな能力を高めていくことが、重要な戦略のひとつと考えています。

当社グループは、すべての従業員に公正で明るい職場を提供し、成果に応じた処遇を行なっています。

当社グループのお客様は、ユーザーのほか、メーカー・ディーラーなど広い範囲にわたります。

当社グループは、誠実かつ公正な企業活動の遂行によって、お客様に対し最高のサービスのご提供に努めています。

当社グループは、株主の皆様に対し長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。また、適時・適正・公平な情報開示を原則とし、透明性の高い経営を目指しています。

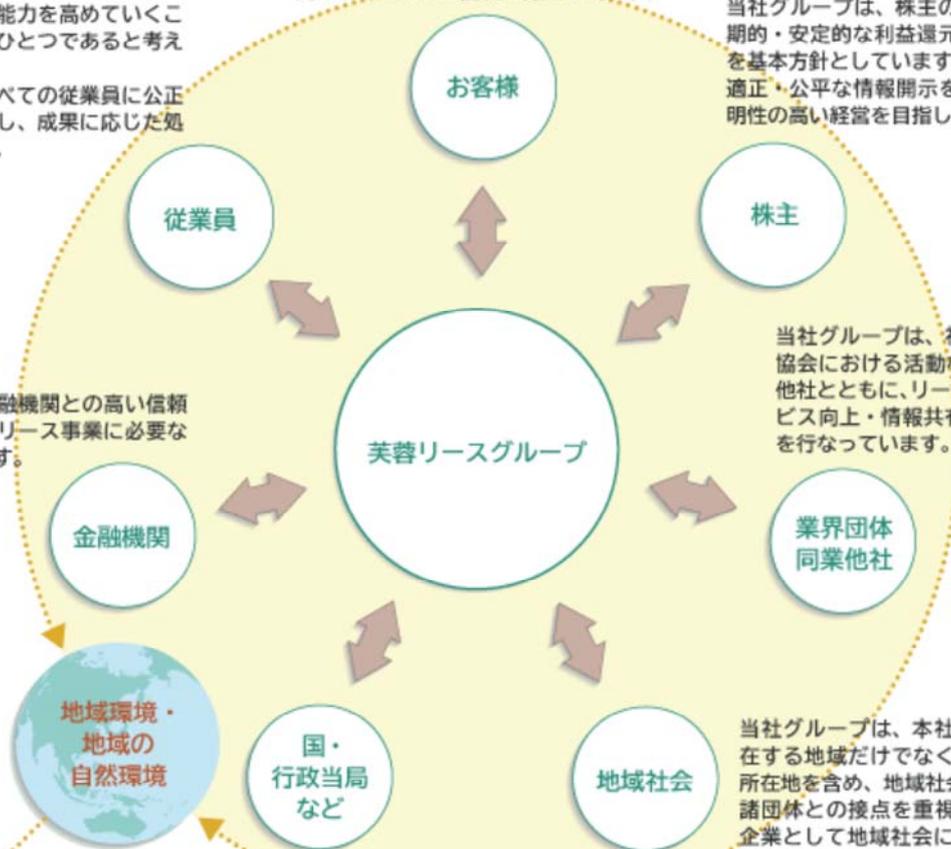
当社グループは、金融機関との高い信頼関係を維持しつつ、リース事業に必要な資金を調達しています。

当社グループは、社団法人リース事業協会における活動などを通じて、同業他社とともに、リース事業の充実とサービス向上・情報共有などに向けた活動を行なっています。

当社グループは、地球環境・地域の自然環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するために、自らの環境負荷の低減を目指しています。当社グループは、リース事業を通じて環境への取組みに努めています。

当社グループは、日本国や業務の所管省庁、地方公共団体と適切な関係を保持します。また、海外現地法人所在地の国家や行政当局などとも健全な関係を維持しています。

当社グループは、本社・支店などが所在する地域だけでなく、リース物件の所在地を含め、地域社会の方々・企業・諸団体との接点を重視し、責任ある一企業として地域社会に根ざして活動しています。



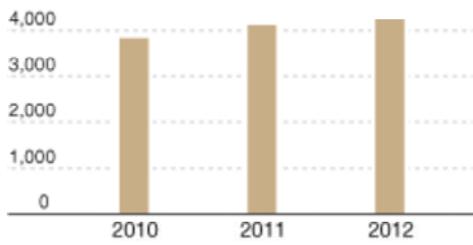
会社概要

企業データ（2012年3月31日現在）

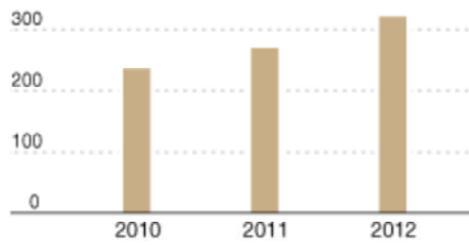
商号	芙蓉総合リース株式会社（Fuyo General Lease Co., Ltd.）
設立	1969年5月1日
資本金	10,532百万円
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（コード：8424）
従業員数	連結1,504名、単体611名
本社所在地	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号（ニチレイビル） TEL：03（5275）8800（代）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶／航空機／車両ならびに輸送用機器、建築土木機械などのリースおよび割賦販売業務● 金銭の貸付、その他各種金融業務● 不動産リース● 生命保険の募集業務● 各種コンサルティング業務
営業拠点	<ul style="list-style-type: none">● 本社営業部および支店：21カ所● 海外現地法人：4社5拠点
主な国内連結子会社	<ul style="list-style-type: none">● 芙蓉オートリース株式会社● 日本抵当証券株式会社※● 株式会社エフ・ジー・エル・サービス● 株式会社芙蓉リース販売● 株式会社アクア・アート● 株式会社エフ・ネット● 株式会社ワイ・エフ・リーシング● シャープファイナンス株式会社 <p>※ 日本抵当証券株式会社は、2012年4月1日付で芙蓉総合リース株式会社と合併しています。</p>

業績などの推移（連結） ※3月決算

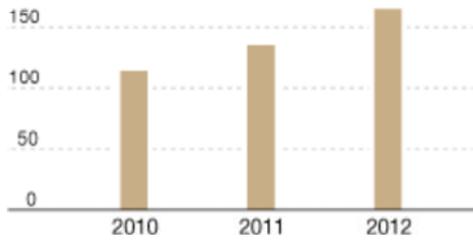
■ 売上高（単位：億円）



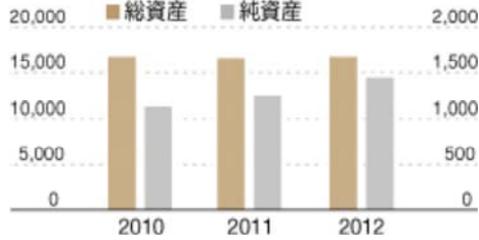
■ 経常利益（単位：億円）



■ 当期純利益（単位：億円）



■ 総資産／純資産（単位：億円）



(単位：百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
売上高	382,042	408,510	421,491
営業利益	21,742	25,119	28,654
経常利益	23,636	27,127	32,092
当期純利益	11,432	13,466	16,489
総資産	1,670,931	1,653,967	1,668,631
純資産	113,089	125,239	144,773
自己資本比率	6.0%	6.7%	7.7%

及び当該ページにて、詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

事業概要



大規模な案件にも対応する金融系リース会社として、「環境先進企業」への進化を目指しています

リース (LEASE) とは、広義には「賃貸借」を意味しますが、リース会社を取り扱っているリースは「お客様が必要とする機械設備をお客様に代って購入し、比較的長期にわたり一定の費用でお客様にその物件を賃貸する取引」をいいます。

金融系リース会社である芙蓉リースは、数多くのお客様にさまざまなリースやサービスを手がけています。リースは、動産一般に幅広く利用されており、商業施設の店内設備や船舶・航空機もリースの対象となります。大規模な物件が多いのも当社の特徴です。いまや、ほぼすべてのリース物件に地球環境への負荷を抑える機能やサービスの付加が期待されるなか、当社はそのニーズにお応えすることで、「環境先進企業」を目指しています。

環境先進企業をめざして

芙蓉リースグループでは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、環境配慮型商品やサービスの提案と事業活動における環境負荷の低減を積極的に推進し、「環境先進企業」への進化に挑戦しています。

環境先進企業をめざして

省エネルギーやCO₂削減につながる新たな環境配慮型商品・サービスの開発・提供に注力し、環境保全活動に取り組むお客様を積極的に支援しています。

お客様の省エネルギー活動に貢献するために。——「LED照明リース」

首都圏をはじめ、東北、関東、中部、近畿など19都府県に180余店舗のホームセンター「ケーヨーデイツー」を運営する株式会社ケーヨーは、創業60周年を迎えました。

一店舗一店舗が地域の皆様から愛される地域一番店になることをめざし、節電への取り組みにも力を入れています。

店舗では照明設備を順次LED照明に変更しており、芙蓉リースはこの節電への取り組みをリースで応援しています。

優れた環境性能と利便性で、急速に普及が進むLED照明。初期投資の負担を軽減できるリースによる導入は、多店舗展開する商業施設に限らず、オフィスや工場、倉庫や屋外灯など、さまざまな分野に広がっています。

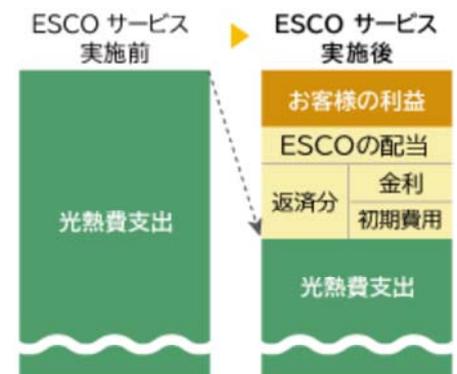


ホームセンター「ケーヨーデイツー」

「ESCOサービス」でお客様の省エネへの取り組みを支援

芙蓉リースは、お客様に新たな費用を負担していただくことなく、お客様の省エネへの取り組みを支援する「ESCO (Energy Service Company) サービス」を提供しています。ESCOサービスとは、省エネに関する提案や設備導入、資金調達など包括的なサービスを提供するもので、お客様はサービスを利用することで削減されたコストからESCO事業者へ費用を支払うため、追加費用を負担せずに省エネを実現でき、将来的な経費を削減することもできます。当社では、2006年に「エネルギー・環境営業室」を設置して以来、ESCOサービスの取り扱い実績を伸ばし、多くの自治体や民間企業のお客様に幅広くご採用いただいています。

ESCOサービスの仕組み



環境リスク管理

廃棄物の処理に関する法令の遵守はもとより、リース終了物件の処分委託先への現地調査などを実施し、廃棄物処理に関わる環境リスクの低減を進めています。

リース終了物件の廃棄処理を適正に実施

芙蓉リースでは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」などの法令を遵守し、再利用することができないリース終了物件を適正に廃棄しています。

また、処分委託先の処理方法やリサイクルの取り組みなどを確認する調査を計画的に実施するとともに、マニフェスト（産業廃棄物管理票）※の管理・運用を徹底しています。

※ マニフェスト：廃棄物の処理が適正に実施されたかを確認するための書類又は電子データ。排出事業者は、廃棄物処理法に基づき、マニフェストを交付・回収又は登録して廃棄物が適正に処理されたかを確認する義務が課せられています。

詳しくは、芙蓉リースが事務処理を委託しているグループ会社／芙蓉リース販売の[委託先の管理](#)をご覧ください。

自社の省エネ・省資源、情報公開、社員の環境意識

最新IT機器の導入による省エネ・省資源活動や環境会計に基づく環境情報の公開、さらには社員一人ひとりの環境意識を高め、自発的な取り組みを促す活動を積極的に進めています。

電子会議システムでオフィスのペーパーレス化を推進

芙蓉リースでは、業務の効率化と環境負荷の低減を目指して、シャープ株式会社製の大型ディスプレイを使用した最新型電子会議システム「テレオフィス」を2011年8月に導入しました。

このシステムは、会議資料やホワイトボードに書かれた内容を手元の端末でリアルタイムに共有でき、タッチペンで追記や削除を行うことも可能で、会議のペーパーレス化を推進できます。また、遠隔地の支店との活発な議論とスピーディーな意思決定をサポートするさまざまな機能を備えており、出張回数の削減によるCO₂排出量の削減も期待されています。

2012年3月には、芙蓉リースの本支店などで大型のタッチディスプレイ「BIG PAD」の導入も開始。さまざまな会議で活用し、さらなるペーパーレス化を促進しています。



「テレオフィス」を使ったペーパーレス会議



ISO14001更新審査でも「BIG PAD」を活用しました。

オフィスを中心に節電対策を徹底

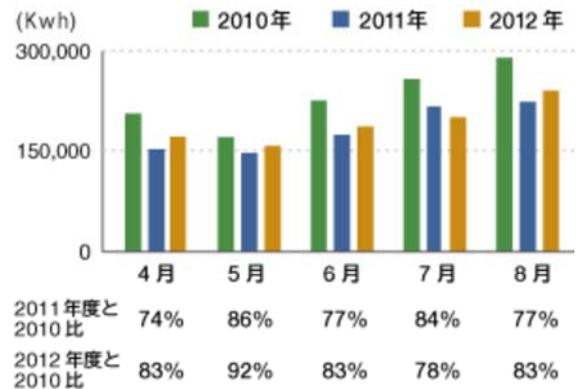
芙蓉リースでは、従来から使用していない会議室・トイレの消灯や30分以上離席する場合のPC電源のオフなど、さまざまな節電活動に取り組んでいます。

これらに加えて、東日本大震災の発生以降、いっそうの節電を進めています。例えば、昼休み時間におけるオフィスの消灯や夏季における空調温度の管理（28℃以上）を全社で徹底しているほか、「クールビズ」の実施期間を拡大。また、本社では、オフィス照明の2分の1を常時消灯するとともに、ビル1階エントランスの照明や自動ドアの停止、廊下空調の停止などの対策も実施しました。

あわせて、環境省などが発表している家庭での節電対策事例を参考に、自宅においても節電を心がけるよう社員に呼び掛けました。

2012年は、さらに「スーパークールビズ」や「夏季ノー残業月間」を導入し、引き続き節電に取り組んでいます。

芙蓉リースグループ※の夏季における電気使用量の推移



※ 芙蓉リース本支店およびグループ7社（芙蓉オートリース、日本抵当証券、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシング）の使用量の合計図

環境会計制度を導入して活動の成果を公開

芙蓉リースグループは、自らの環境パフォーマンスの向上を図るだけでなく、お客様の環境パフォーマンスの向上に役立つサービスの提案に力を入れています。

また、そうした環境活動の成果を定量的に評価するとともに、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様へ評価結果をわかりやすく報告するため、**環境会計**※1を導入しています。2011年度は、自らの環境保全効果、お客様のCO₂排出削減への貢献（当社試算）ともに前年度に上乗せする成果があげられました。

なお、当社は2011年8月、株式会社日本政策投資銀行の「DBJ環境格付※2」で最高ランクの格付を取得しました。自社の環境パフォーマンス向上の取り組みや、拡充を進めている環境配慮サービスが評価されたもので、環境会計情報を開示していることも大きな評価ポイントとなりました。今後も環境活動を強化し、その成果を積極的に開示していきます。



※1 環境会計：環境会計とは、企業などが、事業活動で環境保全に投じたコストと、その活動によって得られた効果を認識し、できる限り定量的に測定、伝達する仕組みです。

※2 DBJ環境格付：株式会社日本政策投資銀行が開発した格付システムで、企業の環境経営度を評点化して採点します。採点に応じて、同行から優遇金利で融資を受けることができます。

環境理念／環境方針

環境理念

芙蓉リースグループは、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。」という経営理念に基づき、地球環境の保全に配慮して行動し、環境方針に沿って環境問題への取り組みを推進していきます。

環境方針

1. リース事業を通じた地球環境保護

リース、レンタル、金融などの事業活動において地球環境保護に寄与する商品・サービスの提供に努めます。

2. 省資源・省エネルギー活動の推進

事業活動に伴う環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動及びグリーン購入に努めます。

3. 循環型社会構築への寄与

リース終了物件などに対するリユース、リサイクルを推進し、廃棄物の発生抑制と適正処分に努めます。

4. 環境関連法令などの順守

環境に関する法令や、芙蓉リースグループが同意した協定などを順守します。

5. 環境マネジメントシステムの確立

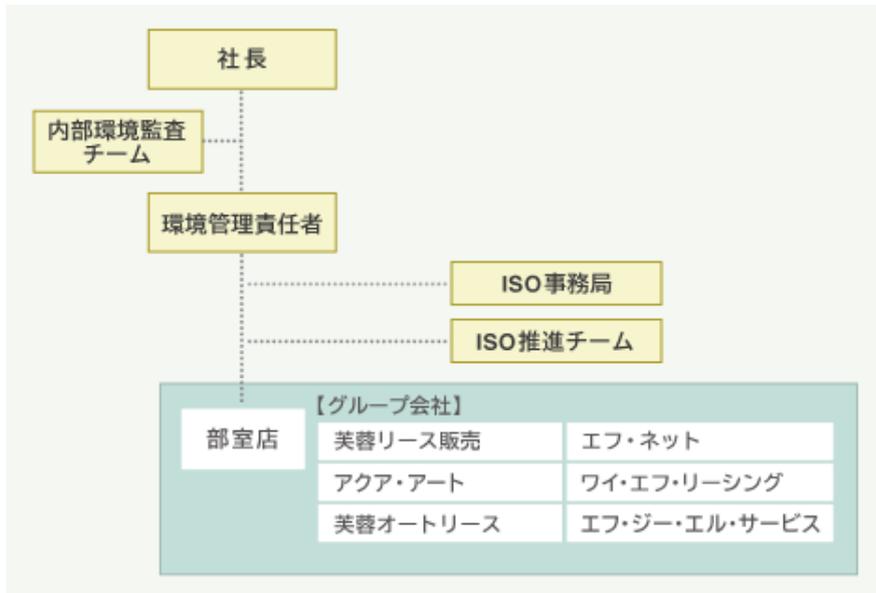
環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、環境目標を設定して環境汚染の予防に努めます。

環境マネジメント

環境マネジメントシステム

芙蓉リースグループでは、芙蓉リースの社長を最高責任者、コーポレートコミュニケーション室担当役員を環境管理責任者とする体制で、グループ会社も含めた環境マネジメントシステムを構築しています。

■ 環境マネジメントシステム体制



ISO14001 認証取得

2006年7月に芙蓉総合リース本社とグループ会社4社を含む2事業所でISO14001 [▼用語解説](#) の認証を取得して以降、2007年6月、2008年8月そして2009年6月に順次、認証範囲を国内の主要な連結子会社へ拡大。2012年6月には、2度目の更新審査に合格しました。

今後も、環境配慮型経営を実現するため、環境マネジメントシステムの確実な運用に努めていきます。

ISO14001 認証取得範囲

- 芙蓉総合リース（リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務、生命保険の募集業務）
- 芙蓉リース販売（再リース契約代行処理、リース終了物件の売却・廃棄業務代行）
- エフ・ネット（電子計算機・ソフトウェア・通信機器の販売）
- アクア・アート（観賞用水槽の製造・販売・レンタル・メンテナンス）
- ワイ・エフ・リーシング（リース業、割賦販売、融資その他の金融サービス業務）
- 芙蓉オートリース（オートリース業）
- エフ・ジー・エル・サービス（損害保険代理業、営業事務の受託、総務・庶務事務の受託）

※ 連結子会社のシャープファイナンスは「シャープ株式会社本社部門・関係会社グループ」の1社としてISO14001を取得しています。



ISO14001 マネジメントシステム登録証



付属書1



付属書2



付属書3



付属書4

内部環境監査・外部審査

芙蓉リースグループは、内部環境監査や外部審査などを活用し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めています。

内部環境監査

2011年度も、ISO14001全認証範囲において内部環境監査を実施しました。監査終了後、現場の部室店、グループ会社では、環境マネジメントシステムへの理解を深めるために、監査を模したロールプレイング形式の勉強会を実施しました。

内部環境監査

		2009年度	2010年度	2011年度
被監査部署	本社部室	37部室	37部室	38部室
	支店	22支店	22支店	21支店
	グループ会社	7社	7社	6社
重大な不適合		0件	0件	0件
軽微な不適合		0件	1件	1件
改善の機会※		88件	28件	14件
優良事項		77件	57件	45件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

外部審査

2012年6月に、ISO14001の外部審査を受けました。審査結果やご指導いただいた点を参考に、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

外部審査の結果（2012年6月）

審査結果	件数
ストロングポイント	1件
グットポイント	5件
改善の機会※	6件
改善指摘事項	0件

※ 改善の機会：今後、良くするためのアドバイス

環境教育

芙蓉リースグループでは、環境マネジメントシステムに対する理解や環境関連の知識・技能の向上を図るために、ISO14001適用範囲の全社員を対象とした環境教育を定期的を実施しています。

2011年度の実施状況は下表の通りです。2012年度は、これらに加えて環境関連法令などに関するeラーニング研修も実施する予定です。

環境教育の実施状況（2011年度）

■ 環境教育の実施状況（2011年度）

	名称	実施時期	参加人数
社員研修	「CSR報告書2011」研修	2011年11月～2012年1月	897名
	内部環境監査ロールプレイング研修	2011年4月～2012年4月	1,013名
内部環境監査員研修	内部環境監査員研修	2011年5月～2012年1月	24名

芙蓉リースグループでは、社員の環境意識を高めるために、環境社会検定試験（eco検定）の受験を奨励しています。

2011年度の合格者は34名で、2012年3月末時点の合格者総数は139名になりました。

※ 連結子会社のシャープファイナンスでは、上記とは別に48名が合格しています。（内、2011年度の合格者6名）

環境関連法令の順守

点検結果	件数
法令違反	0件
環境に関する苦情	0件

芙蓉リースグループは、各種の環境教育活動などを通じて、すべての役員・社員に環境関連法令を順守するよう徹底しています。

また、環境関連法令の順守状況を点検する環境関連法令のコンプライアンスチェックを定期的を実施しています。

2011年度は、2012年2月に2011年2月～2012年1月までの順守状況を点検し、「法令違反」「環境に関する苦情」ともに該当する事例がないことを確認しました。

2012年度は、2013年2月に順守点検を実施する予定です。

用語解説

ISO14001

ISO14001とは国際標準化機構（International Organization for Standardization）が定めた環境マネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

国際標準化機構は、国際規格を作成する民間団体で、スイスに本部があります。

環境会計

自らの環境保全対策に関する環境会計（※1）

芙蓉リースグループの環境保全の取り組みを評価するため、基本的に環境省の「環境会計ガイドライン」の考え方に従い、取り組みごとに環境保全コストや環境保全効果を把握しています。

— : 該当データはありません

□ : 当環境会計では計上していません

■ 2011年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO ₂ 排出削減量 (ton-CO ₂) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	115	-	587
		グリーン電力の購入		0	0	-	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				-	1.4	25
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			139.2	21	-	11
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			17,000※3	-	289※4	37,677
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			3,752			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			491			
合計			0	21,383	136	291	38,300

■ 2010年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO ₂ 排出削減量 (ton-CO ₂) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	159	-	33
		グリーン電力の購入		0	0	-	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				-	-1.2	-23
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			71.1	3	-	-134
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			16,079※3	-	333※4	29,755
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			2,803			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			378			
合計			0	19,331	162	332	29,631

■ 2009年度

取り組み内容	環境目的		環境保全コスト		環境保全効果		環境保全対策に伴う経済効果 (万円)
			投資 (万円)	費用 (万円)	CO ₂ 排出削減量 (ton-CO ₂) ※2	廃棄物排出削減量 (ton)	
省資源・省エネルギー活動の推進	電気使用量の削減	省エネ機器導入、エコオフィス活動等	0	0	82	-	950
		グリーン電力の購入		0	0	-	
	コピー・プリント用紙使用量の削減				-	5.5	103
	社用車の燃料消費・排ガスの削減			35.5	10	-	500
循環型社会構築への寄与	リース終了物件の処分の堅確な事務体制の構築			14,953※3	-	228※4	25,817
環境マネジメントシステムの確立	グループで、ISO14001の認証取得とその維持、拡大			2,894			
	環境教育の定期的実施						
	CSR報告書等による環境活動情報の発表						
	地域の環境教育に貢献※5			340			
合計			0	18,223	92	233	27,370

※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、日本抵当証券、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシングの国内全事業所です。

※2 CO₂排出削減量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定しています。（電気については各年度の電気事業者別の実排出係数を用いて算定。）

※3 リユース、リサイクルに関わる経費と産業廃棄物処理業者の管理に関わる経費です。

※4 PCおよびTF T液晶のリユース、リサイクルによる効果です。

※5 インテリア水槽「AQUA ART」を、環境教育用として地元幼稚園などに寄贈（無償レンタル）するために要した費用です。

リース事業を通じた地球環境保護に関する環境会計

芙蓉リースグループは、本業であるリース事業において地球環境保全に貢献するビジネスを行っており、これらの社会的な効果（お客様が享受する効果）を芙蓉リースグループ独自の算出方法によって試算しています。

— : 該当データはありません

□ : 当環境会計では計上していません

■ 2011年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客様が削減できるCO ₂ など（推計）※4	
				CO ₂ 排出削減量 (ton-CO ₂ /年) ※5	廃棄物排出削減量 (ton)
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件 ※2	22億円	6,237	
		エコカー※3	6,293台	8,167	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		48,674台		342※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	0	
合計				14,403	342

■ 2010年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	19億円	12,399	
		エコカー※3	5,507台	6,836	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		61,310台		350※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	0	
合計				19,234	350

■ 2009年度

取り組み内容	環境目的		環境関連商品・サービスのご提供※1	環境関連商品・サービスのご提供によってお客さまが削減できるCO2など（推計）※4	
				CO2排出削減量（ton-CO2/年）※5	廃棄物排出削減量（ton）
リース事業を通じた地球環境保護	環境配慮型物件の取得推進	環境配慮型物件※2	17億円	4,778	
		エコカー※3	4,724台	6,044	
	PC Eco & Valueリース契約などの成約推進		32,105台		182※6
	再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス推進		0億円	0	
合計				10,823	182

※1 2009年度～2011年度に契約した契約金額、台数などを掲載しています。

※2 芙蓉総合リースとワイ・エフ・リーシングを対象としています。芙蓉総合リースが環境配慮物件と定義している物件のうち、コージェネ、省電力設備、空調機器について効果を算出しています。

※3 芙蓉オートリースを対象としています。芙蓉オートリースがエコカーとして定義している物件のうち、低排出ガス車、ハイブリッド車、LPG車、電気自動車などについて効果を算出しています。

※4 一般的な設備などの価格とその効果との関係を利用して試算した効果であり、実際の効果とは異なります。

※5 環境配慮型物件（またはプロジェクト）によってお客様が1年間に削減できるCO2排出量です。次年度以降もそのリース物件（またはプロジェクト）を継続する場合、前年度と同等の効果が続きます。

※6 2009年度～2011年度に成約したPCがすべてリユースされた場合の効果です。

芙蓉リースグループの主な環境目標 (2011年度実績と2012年度目標)

芙蓉リースグループは環境目標の達成に向けて取り組んでいます。

評価：目標を完全に達成した場合は○、完全には達成できなかった場合は△

環境方針	会社名	環境目的	2011年度目標	2011年度実績	評価	2012年度目標
地球温暖化対策 (省資源・省エネルギー活動の推進)	芙蓉総合リース、 エフ・ジー・エル・サービス	リース事業協会の地球温暖化自主行動計画に参加	芙蓉総合リース本社の床面積当りの電気消費量を基準年度(2002年度)対比3%減とする。	2002年度比51%減	○	芙蓉総合リース本社の床面積当りの電気消費量を基準年度(2002年度)対比3%減とする。
	グループ全社 (※1)	温室効果ガスの排出量の削減	2010年度水準(※2)を維持(t-CO ₂)	2010年度比11.0%減	○	2010年度水準を維持(t-CO ₂)
1. リース事業を通じた地球環境保護	芙蓉総合リース	環境配慮型物件の取得推進	60億円	69億円	○	60億円
	芙蓉総合リース	PC Eco & Valueリース・PCレンタル契約の成約推進	40億円	52億円	○	40億円
	芙蓉総合リース	環境関連商品・サービスの提案	985件 (以下、3種類の環境提案の合計件数) (1) PC Eco & Valueリース・PCレンタル (2) 環境配慮型物件のリース・レンタルなど (3) 中古資産買取サービス	1,695件	○	1,500件 (以下、3種類の環境提案の合計件数) (1) PC Eco & Valueリース・PCレンタル (2) 環境配慮型物件のリース・レンタルなど (3) 中古資産買取サービス
2. 省資源・省エネルギー活動の推進	グループ全社	電気使用量の削減	2010年度水準を維持(kwh) ただし、東京電力および東北電力管内の事業所は、夏場の使用量を「2010年度比▲15%」とする。	2010年度比9.8%減	○	2010年度水準を維持(kwh) ただし、電力供給事情を背景とした暫定処置として夏場の使用量を「2010年度比▲10%」とする。
	グループ全社	コピー用紙使用量の削減	2010年度水準を維持(購入枚数で測定)	2010年度比2.7%減	○	2010年度水準を維持(購入枚数で測定)
	芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、アクア・アート	営業車燃料使用量の削減	2010年度水準を維持(ℓ)	2010年度比9.0%減	○	2010年度水準を維持(ℓ)
	グループ全社	グリーン文具購入の推進	2010年度水準を維持(%)	2010年度比2.6%向上	○	2010年度水準を維持(%)
3. 循環型社会構築への寄与	芙蓉リース販売	3Rの推進	—	—	—	中古資産買取件数9,000件
4. 環境関連法令などの順守	グループ全社	環境関連法令などの順守	環境関連法令などの順守評価を実施	順守評価を実施、違反・問題点なし	○	環境関連法令などの順守評価を実施
5. 環境マネジメントシステムの確立	グループ全社	ISO14001の認証の維持	ISO14001の認証を維持する	2011年7月、ISO14001審査に合格、認証維持	○	ISO14001の認証を維持する
	グループ全社	CSR報告書を作成し、外部コミュニケーションを実施	第6回目のCSR報告(冊子、Web)を発表する 外部コミュニケーションを実施する	2011年11月発表外部コミュニケーション実施	○	第7回目のCSR報告(冊子、Web)を発表する 外部コミュニケーションを実施する

※1 グループ全社の範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、日本抵当証券、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシングの国内全事業所です。

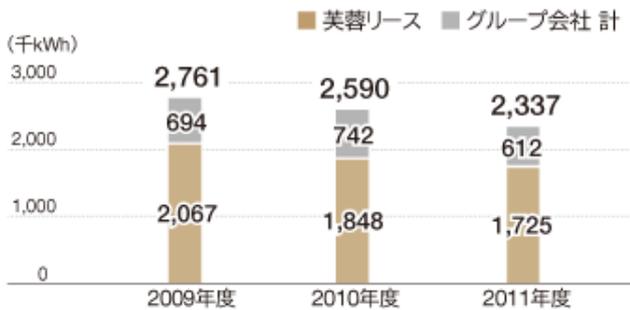
※2 芙蓉リースグループのCO₂排出量は、グループで測定をはじめた2007年度に比して、2010年度実績が既に18%減になっています。

環境パフォーマンス

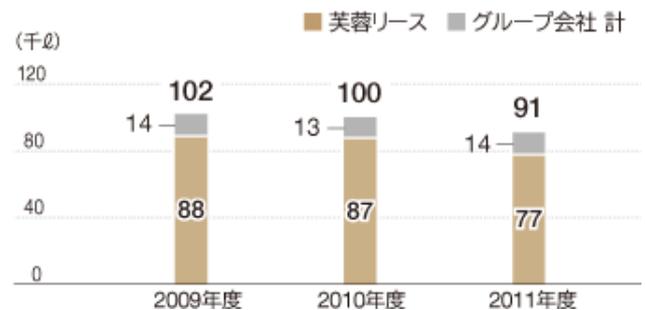
環境負荷低減の実績※1

オフィスにおける環境負荷の低減に努めています。

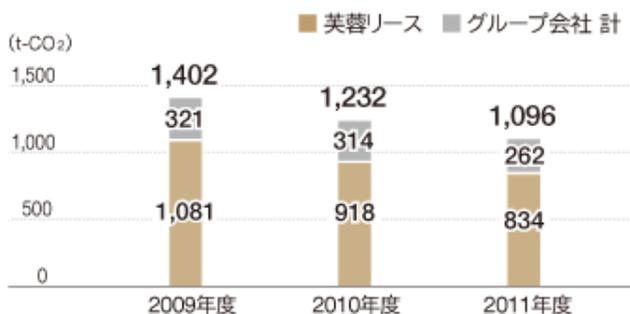
■ 電力使用量



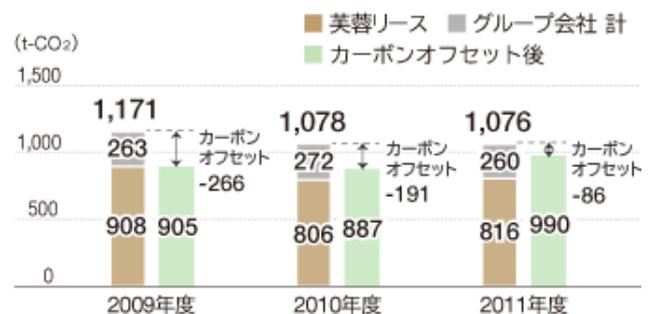
■ 営業車燃料使用量



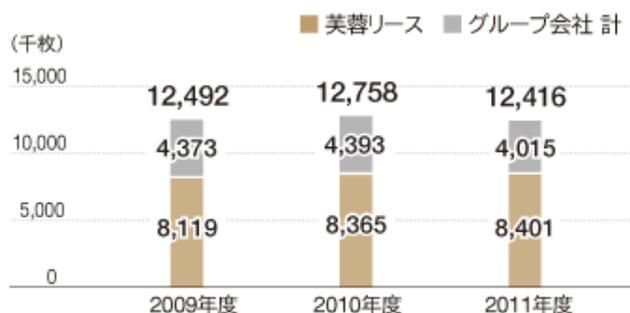
■ CO2実排出量※2



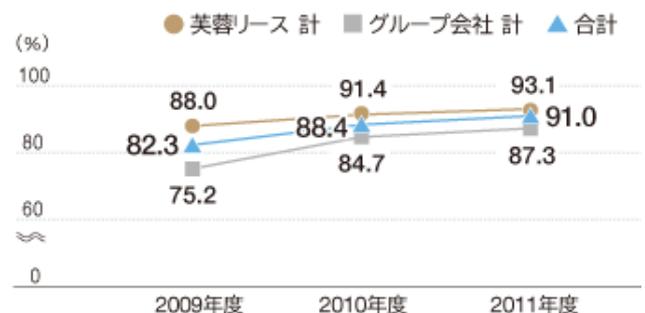
■ CO2調整後排出量※3



■ コピー用紙購入量



■ グリーン文具購入比率



※1 対象範囲は、芙蓉総合リース、芙蓉オートリース、日本抵当証券、エフ・ジー・エル・サービス、芙蓉リース販売、アクア・アート、エフ・ネット、ワイ・エフ・リーシングの国内全事業所。

※2 CO2実排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定。（電気については各年度の電気事業者別の実排出係数を用いて算定。）
ただし、芙蓉リース、およびグループ各社は、特定排出者には該当しません。

※3 CO2調整後排出量は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」の排出係数を用いて算定。（電気については各年度の電気事業者別の調整後排出係数を用いて算定。）さらに、芙蓉リースが京都メカニズムクレジット（CER）を取得し国へ移転した量を差し引いた値を、「カーボンオフセット後」として表示してあります。

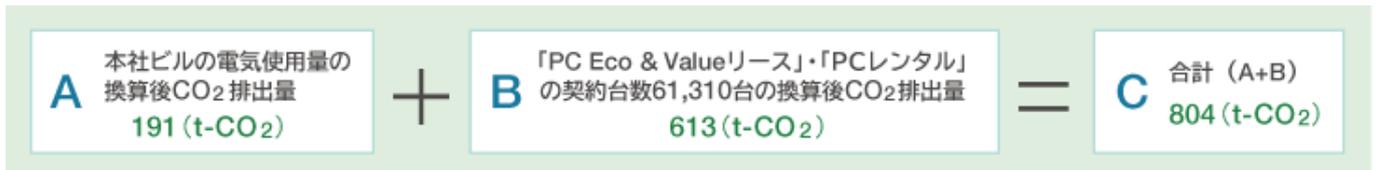
カーボンオフセット※1

芙蓉リースでは、温室効果ガス排出の自主削減の取り組みとして、排出権573 (t-CO₂) を日本政府に寄付し、2011年度の本社ビル電気使用量の一部と2011年度の「PC Eco & Valueリース」「PCレンタル」の契約をいただいたパソコン1台あたりCO₂排出量10 (kg-CO₂) について、カーボン・オフセットを実施しました。この取り組みは2008年度より毎年続けています。

■ 2011年度



■ 2010年度



■ 2009年度



■ 2008年度



芙蓉総合リースはCER※2と呼ばれる京都議定書に基づいた国連認証の排出権クレジット※3を購入し、日本国に寄付しています。

■ 2008年度～2011年度に芙蓉総合リースが日本国に寄付したCERの内訳

対象プロジェクト	国連CDMプロジェクト番号
韓国のウルサン市における代替フロン破壊事業	0003
インドのタミナドゥ州における風力発電事業	0991
中国山東中気化工科技有限公司におけるHFC23分解事業	1194

※1 カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動で避けることのできない温室効果ガスの排出について、はじめに排出削減努力を行い、それでも削減が難しい場合に、排出権の購入や植林支援などで、自らの排出量の全部または一部を「埋め合わせる」ことです。

※2 CERとは、認証排出削減量 (Certified Emission Reductions) のことで、京都議定書で規定された途上国への地球温暖化対策のための技術・資金援助スキームであるクリーン開発メカニズム (CDM) のルールに則って温室効果ガスを削減し、その排出削減量に基づき発行される国連認証のクレジットです。

※3 クレジットとは、温室効果ガスを削減した量を示す「証明」のことです。いわゆる「排出枠」の1つで、温室効果ガスの排出削減プロジェクトを実施すると見返りに獲得できます。

環境配慮型商品・サービスの一覧

環境に配慮した商品・サービス

リースやファイナンスを通じて、省エネの実現に向けた設備投資をサポートします。各種補助金制度の活用やサプライヤーの紹介など、芙蓉リースならではのバックアップ体制も充実しています。

省エネ設備リース

省エネルギー設備の投資をお考えのお客様向けリースサービス。

ESCO事業

ESCO事業者としてお客様の省エネルギー活動をトータルサポート。

新エネルギー事業者向けファイナンス

プロジェクトファイナンスをはじめとするファイナンススキームのご提供。

リユースで環境に貢献するサービス

3R（リデュース、リユース、リサイクル）を通じて循環型社会の構築に寄与するとともに、お客様に経済的なメリットもご提供します。

リースアップしたパソコンなどのリユースはもちろん、お客様が保有する遊休資産の買取りや、中古機械をお探しのお客様に対する斡旋販売など、さまざまなサービスをご提供しています。

PC Eco & Valueリース

エコノミー&エコロジーを追求したパソコンのリーススキーム。

PCレンタル

技術革新の速いパソコンのレンタルシステム。

リースアップ物件販売

中古機械購入ご希望のお客様向けサービス。「リースアップエコタウン」のご案内。

中古資産買取サービス、中古物件売買仲介サービス

中古機械の購入または自社遊休資産の活用をお考えのお客様向け売買仲介サービス、買取サービス。

パソコン買取サービス

中古パソコンの買取サービス。

芙蓉リースグループすべての「商品・サービス一覧」はこちらをご覧ください。

お客様満足度の向上

お客様満足度向上のために

芙蓉リースグループでは、「顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する」という経営理念を掲げ、お客様の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できるサービスの提供に努めています。

FLOW

リース物件は、リース会社の資産ですが、お客様のオフィスや店舗、工場などに設置され、お客様が所有している資産と同様に使用・管理されています。

芙蓉リースでは、お客様への付加価値提供の一環として、Webサイト上でリース契約管理や資産管理ができる独自のデータ提供サービス「FLOW」を提供しています。

「FLOW」は、契約情報や会計参考資料の照会・ダウンロードがWeb上でできるため、事務の効率化が図れるメリットがあります。

詳しくは[こちら](#)  をご覧ください。

金融ADR制度への対応

金融トラブルの迅速・柔軟・簡便な解決を目指す「金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）」が2010年4月に創設され、一定の金融サービスを提供する業者に対して、指定紛争解決機関がある場合にはその機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争機関がない場合には苦情処理・紛争解決措置を講ずることが義務づけられました。

当社は、貸金業に関して、指定紛争解決機関との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関がない第二種金融商品取引業に関して、苦情処理・紛争解決措置を講じています。

詳しくは[こちら](#)  をご覧ください。

情報セキュリティ（ISO27001 認証の取得）

お客様情報の管理

芙蓉リースグループでは、情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。

情報セキュリティ強化の一環として、芙蓉リースの公共法人室とグループ会社のエフ・ネットが情報セキュリティマネジメントシステム「ISO27001 [▼用語解説](#)」の認証を取得しています。



IS561675/ISO27001

【認証登録範囲】

第三営業部公共法人室による
公共法人およびその関連法人
向けリース業務

用語解説

ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

IRに対する考え方

基本的な考え方

芙蓉リースは、2004年12月から東京証券取引所市場第一部に上場しており、経営の透明性を確保するために、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに適時・適切かつ公平に情報を開示するよう努めています。

また、さまざまな機会や手段を用意して、株主・投資家の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

ディスクロージャー・ポリシー

芙蓉リースでは、ステークホルダーに当社を正しくご理解・ご評価いただくための情報開示に関する基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、Webサイトで公表しています。

[ディスクロージャー・ポリシー](#) 

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主総会

芙蓉リースでは、株主の皆様の利便性に配慮し、株主総会の集中日を避けて早期に株主総会を開催するとともに、招集通知も早期に発送しています。また、株主の皆様の議決権行使の利便性を高めるために、インターネットで議決権を行使していただけるようにしています。

株主総会は株主の皆様とのコミュニケーションの場であるとの考えから、報告内容については映像や図・表を使ってわかりやすく説明するなど、開かれた株主総会を目指しています。

株主様向け小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」

芙蓉リースでは、業績や事業トピックスなどの企業活動を小冊子「決算のご報告」「中間のご報告」にわかりやすくまとめ、半期ごとに株主の皆様へお送りしています。

Webサイト「個人投資家の皆様へ」

芙蓉リースでは、Webサイトの「IR情報」ページに「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを開設し、個人の株主・投資家の皆様にわかりやすくIR情報をお伝えしています。

決算説明会

芙蓉リースは、機関投資家やアナリストの皆様を対象にした決算説明会を年2回、5月と11月に開催しています。また、アナリストの皆様との個別ミーティングもっており、2011年度は延べ43回実施しました。

株主還元と株式の状況

株主還元に関する基本方針

芙蓉リースグループは、業績および経営目標などを勘案し、経営基盤・財務体質の強化を目指して株主資本の充実に努めるとともに、株主の皆様への長期的・安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。

また、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えし、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただける株主の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入しています。

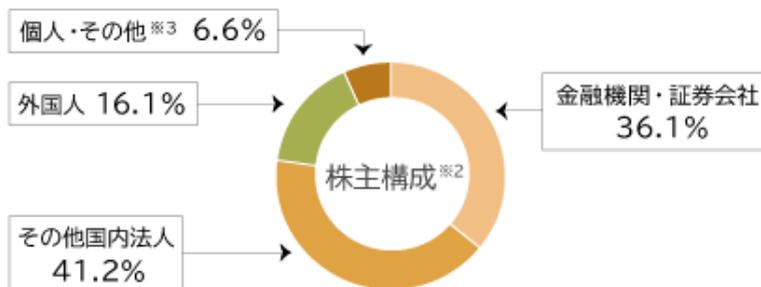
株主優待制度と制度に連動した寄付について

芙蓉リースでは、上記の株主優待制度導入の目的を推進するため、優待品を図書カードまたはカタログギフトとの選択制にするとともに、保有継続期間2年以上の株主様には5,000円相当の優待品を贈呈しています。

また、「リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する」という当社の経営理念を株主の皆様とともに推進していくために、株主優待相当額の10%を当社から社会貢献活動に取り組んでいる団体などへ寄付する制度を導入。毎年秋に寄付先や寄付金額をWebサイトで報告しています。

株式の状況（2012年3月31日現在）

- 株主数：7,811名
- 株式数：30,287千株※1
- 株主構成※2



※1 千株未満は切り捨てて表示しています。

※2 株主構成は株式数ベースです。

※3 個人・その他には、自己名義を含んでいます。

社会貢献に対する考え方

社会貢献に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループは、地域社会との深い関わりを認識し、地域社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たしていきたいと考えています。

こうした考えのもと、当社グループは、以下のように基本方針を定めて社会貢献活動に取り組んでいます。

社会貢献方針（抜粋）

■ 第3条（社会貢献の対象分野）

以下の対象分野について取り組む

- (1) 環境
- (2) 地域社会への貢献
- (3) 学術・研究
- (4) 災害被災地支援

■ 第4条（実施の判断基準）

以下の基準に照らして実施の判断を行う

- (1) 社会からの理解
公共性が高く、広く社会の理解が得られる取り組み
- (2) 当社の特徴を活用
当社のノウハウや商品・サービスを活かした取り組み

社会貢献活動事例

新宿駅西口での「まち美化」活動

芙蓉リース新宿支店では、新宿駅西口で地元の方々とともに清掃活動に取り組んでいます。

写真は、「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に参加した2012年2月9日。とても風の冷たい日でしたが、参加者全員でしっかりゴミを拾ってきました！



清掃活動の後は「ポイ捨てダメだぞー（象）」と一緒に記念撮影

「海の森」植樹会への参加

芙蓉リースグループでは、東京都が主催する「海の森」プロジェクトの植樹会に毎年参加しています。東京湾に浮かぶ、約88ヘクタール（日比谷公園の約5.5倍）の中央防波堤内側埋立地。このゴミと残土の山に48万本の苗木を植え、2016年までに美しい森に生まれ変わらせる計画が「海の森」プロジェクトです。

2011年度は、11月の植樹会に社員が参加して、タブノキなどの苗木を植樹しました。

[「海の森」のWebサイト](#)



植樹会に参加しました

「FITチャリティ・ラン2011」への参加

芙蓉リースグループでは、「FITチャリティ・ラン（Financial Industry in Tokyo For Charity Run）」に2009年から毎年参加しています。

「FITチャリティ・ラン」は、東京の金融サービス企業が集まって募金活動を行い、地域に根ざした活動をしている非営利団体を支援することを目的としたチャリティ・イベントです。

7回目の開催となった「FITチャリティ・ラン2011」は、11月に国立霞ヶ丘競技場で開催され、当社グループからは10kmラン、5kmランなどの競技に30名の社員が参加しました。

2011年度のイベントに寄せられた寄付金は、首都圏で活動する非営利団体と東日本大震災の被災地を支援する非営利団体に寄付されました。



10km競技のランナー

母子生活支援施設にインテリア水槽を寄贈

芙蓉リースでは、グループ会社のアクア・アートを通じ、インテリア水槽「AQUA ART」を都内2カ所の母子生活支援施設に寄贈（無償レンタル）しました。

「AQUA ART」は、100匹以上の熱帯魚やエビ、貝、水草などを使い、自然界の仕組みをそのまま水槽の中に再現させた自社商品です。水槽内の食物連鎖は「バランスド・アクアリウム」と呼ばれ、このバランスを維持するためにアクア・アートの社員が万全のメンテナンスを行います。

アクア・アートでは、すでに都内の幼稚園・保育園に11台の「AQUA ART」を寄贈しており、環境教育用教材としてたいへん喜ばれています。

今後は、この寄贈対象に母子生活支援施設を加え、施設の皆様の「心の癒し」に少しでも役立つよう努めていきます。



子供たちに囲まれて、お魚の説明をするアクア・アートの社員



子供たちから、手作りの感謝状をもらいました

地域の皆様を「福岡Yahoo! JAPANドーム」にご招待

芙蓉リースでは、「福岡Yahoo! JAPANドーム」のメセナシートを購入し、地域の福祉施設の皆様やスポーツ青少年をご招待する試みを始めました。

今回購入したメセナシートは、一塁内野側の年間指定20席で、2012年に行われる福岡ソフトバンクホークスの公式試合を全日程観覧できます。

すでにお越しいただいた方々には、たいへんご好評をいただいております。今後も地域の皆様といっそうの親交を図るために、この観覧席を役立てていく考えです。



メセナシートで試合を楽しむ皆様

次代を担う学生に職業体験の機会を提供

芙蓉リースでは、将来、社会を担っていく若者たちに働く意義を伝えることを目的に、大学生・大学院生を対象に仕事の一部を体験できるインターンシップを開催しています。2011年は8月22日～24日の3日間に17名が、2012年は8月20日～23日の4日間に17名が参加しました。リースビジネスを身近に感じてもらうため、リースの基本などを講義形式で学んだ後、社員への取材やお客様への同行訪問などを実施しました。参加した学生たちからは、「働くことへの理解が深まった」「仕事への期待感が生まれた」「社会人になる心構え、必要なスキルやマナーが学べた」といった感想が寄せられました。



グループワーク



プレゼンテーション



同行訪問

学術・研究支援活動

循環型社会の構築に向けた最新動向やノウハウの提供

芙蓉リースグループでは、リース事業における循環型社会の構築に向けた実務面の最新動向・ノウハウなどの情報や資料の公開・提供に努め、教育現場や研究面での活用に積極的に貢献しています。

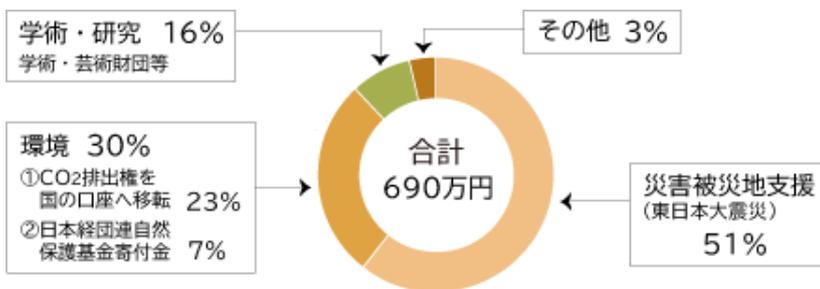


親密リース会社とのCSR活動の取り組みなどに関する情報交換会

寄付活動

寄付金総額とその内訳

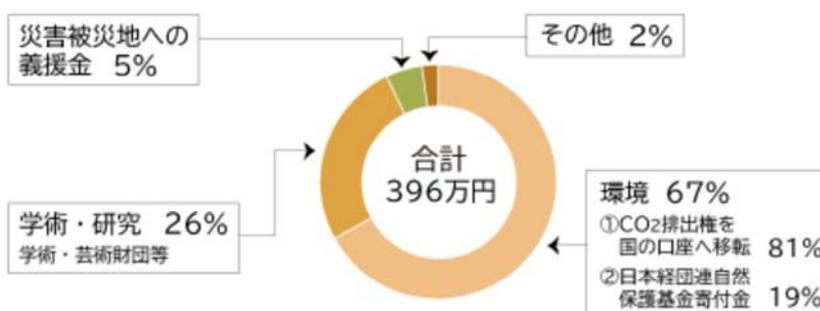
■ 2011年度



■ 2010年度



■ 2009年度



「芙蓉ハートフルファンド100」の取り組み

芙蓉リースグループでは、社員が寄付を通じて社会に貢献するための基金「芙蓉ハートフルファンド100」を2010年11月に設立しました。ファンドに入会した役員・社員は、給与から毎月100円（役員は300円）を寄付資金として積み立て、積み立てられた寄付資金は、環境保全、地域社会貢献、学術・研究支援、災害被災地支援などの分野で活動を展開している団体などに寄付しています。

2011年度は、このファンドを通じて東日本大震災の被災地へ23万円、同被災地支援を行うNPOに15万円、困難な状況に生きる子供たちを支援する団体に15万円を寄付しました。

使用済みの切手・プリペイドカードの寄付

芙蓉リースグループでは、オフィスや社員の家庭で使用済みとなった切手やプリペイドカードを回収し、海外における保険医療分野の支援協力などを推進している団体へ寄付しています。寄付した切手やプリペイドカードは、海外医療協力を役立てられています。

なお、プリペイドカードの寄付は2010年度で受け入れが終了となったため、2011年度は寄付できませんでした。

■ 使用済みの切手・プリペイドカードの寄付実績

	2009年度	2010年度	2011年度
使用済みの切手	3,356g	2,618g	2,825g
プリペイドカード	1,040枚	1,474枚	-

雇用と処遇

雇用・処遇に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、差別のない、公平・公正な採用選考を行うことを、社員を雇用するさいの基本方針としています。また、職場で働く人々が互いに人間性を尊重し、成長できる機会の提供に努めています。

女性社員の活躍推進

芙蓉リースでは、基幹業務全般を担当する「総合職」と、主として定型的な事務を担当する「一般職」のコース別雇用管理制度を採用していますが、性別の違いによる賃金格差はありません。

2011年度末現在、165名の女性社員が在籍し、営業部門や企画管理部では計17名の女性管理職が活躍しています。

また、育児期間中の短時間勤務制度や子どもの看護休暇など、仕事と育児の両立を支援する制度を充実させ、女性社員の活躍を支援しています。

定年退職者の継続雇用

芙蓉リースでは、高年齢者雇用安定法に基づき、定年を迎える社員が長年培った知識や経験を活かし、継続して働くことを選択できる継続雇用制度を2006年から導入しています。

2011年度末現在、21名の継続雇用者が活躍しています。

社員評価

芙蓉リースでは、職責を十分に全うし、適正なプロセスを経て高い成果を上げた人が報われる賞与評価制度と、能力・職責を重視した昇格・昇給評価制度によって、社員の評価を行っています。

今後もいっそう公正な処遇の実現と、継続的な能力向上を重視した評価を推進していきます。

人権啓発研修

芙蓉リースでは、社員の階層別研修のなかで継続的に人権啓発研修を実施しています。また毎年、グループの全社員に啓発資料を配布するなど、人権を尊重することの大切さを啓発しています。

人材育成と能力開発

人材育成・能力開発に対する基本的な考え方

芙蓉リースグループでは、経営理念に「自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る」ことを掲げ、「最高の顧客サービスを創出する強いリース会社」を目指しています。その一環として、人材戦略を中期経営計画の重点課題として「教育研修室」を設置し、人材育成のいっそうの強化に努めています。

教育制度

リース事業は、法務、税務・会計、金融、商品、業界動向など幅広い知識が求められる仕事です。芙蓉総合リースでは、入社後2年間で「リースの基礎・実務知識」の習得期間と位置づけ、社内外の講師による各種研修などを実施することで、着実な知識レベルの向上とステップアップが可能な体制を整備しています。

社内のスペシャリストを講師とする「階層別研修」、外部の専門家を招いて開催する「社外講師研修」のほか、「社外セミナー」「通信教育」「資格取得奨励制度」など、社員一人ひとりのキャリアデザインに合わせた多様なメニューを用意しています。



講師の話に熱心に耳を傾ける若手社員

海外事業の強化を目指す営業部店長向け研修

芙蓉リースは、「2011年度～2013年度中期経営計画」において、海外に進出する日系企業との取引の拡大に向けて、特に北米・アジアで海外事業を強化する目標を掲げています。この目標の実現を目指し、2011年12月には、日系企業の進出が盛んな中国に100%出資子会社「芙蓉総合融資租賃（中国）有限公司」が営業を開始。現地ニーズに応える多様なサービスを提供できる体制を整えています。

こうした取り組みの一環として、2010年11月から、芙蓉リースの営業部店長を対象とした「中国研修」を実施しています。2012年6月までに計5回（各回4日間）実施し、営業部店長など累計58名が参加しました。これまでに日系企業の進出が多い華中地区（上海市、蘇州市、無錫市、武漢市、杭州市）、華南地区（広州市、東莞市、深圳市）を訪問し、取引先企業の工場見学や日系流通企業の展開状況を視察。参加者は「現地」における旺盛な経済発展力と日系企業の地場浸透の様子を肌で感じ、取引先のフィナンシャルニーズに応じていくという使命感を高めて帰国しました。

中でも、2012年6月に実施した第5回目は、中国現地法人設立後初の研修とあって、参加者各自の専門的見地や経験をもとに中国マーケットでのビジネス展開に関する具体的なアイデアが活発に出され、いっそう有意義な研修となりました。

社内公募制度

芙蓉リースでは、自発的なキャリア形成を支援する「社内公募制度」を設けています。海外トレーニー（研修生）についても制度を適用しており、米国や香港に1～2年間派遣しているトレーニー3名はすべて社内公募に立候補し、選抜された社員です。



米国（NY）に派遣しているトレーニー

自己申告制度

芙蓉リースでは、年1回、社員が会社に対して、職務への満足度、今後のキャリアプランのほか、自己啓発、家族構成や健康状態などを伝える「自己申告制度」を用意しています。社員一人ひとりのキャリアに対する考えを会社が定期的に把握して、人事施策に反映させています。

コース転換制度

芙蓉リースでは、社員の就労や能力開発に関するニーズの多様化に応えるために、「コース転換制度」を設けています。2007年からの5年間で7名がこの制度を利用して、新しいフィールドで活躍しています。

働きやすい職場づくり

快適な職場環境の形成

芙蓉リースは、労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月1回開催し、職場の安全衛生水準の維持・向上に努めています。

また、「ノー残業デー」や「(夏季)ノー残業月間」を設けて時間外労働の削減に努めるとともに、連続休暇取得奨励制度、誕生日休暇制度、結婚記念日休暇制度などを設け、有給休暇の取得促進にも積極的に取り組んでいます。

仕事と家庭の両立支援

芙蓉リースでは、2005年に次世代育成支援対策推進法が施行されて以来、同法に基づき「一般事業主行動計画」を2年ごとに策定し、次世代育成支援のための雇用環境の整備に取り組んできました。

その結果、東京労働局長から仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいる企業として、2007年、2009年に続き、2011年も「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク※」を取得しました。なお、これまで延べ約80名が育児休業を取得し、その大半が育児休業から復職しています。2011年度末現在、子育てをしながら活躍しているワーキングマザーが、女性社員の2割を占めています。



くるみんのマーク

※ 次世代認定マーク：次世代育成支援対策推進法に基づく自主的な行動計画を達成するなど、認定基準を満たした企業に対して厚生労働大臣から付与されるマークで、愛称は「くるみん」です。



育児に奮闘中のワーキングマザーと育メン社員

第四期行動計画（2011年4月～2013年3月）に基づく取り組み

- 育児休業のうち休業開始から5日間を特別有給休暇とします。
- 配偶者の出産時に取得できる3日間の休暇を特別有給休暇としました。
- 子どもの出生時に支給するお祝い金の支給規定を見直します。
- 連続休暇取得奨励制度の導入によって、年次有給休暇の計画的な取得を推進しています。

第四期行動計画における年次有給休暇の取得推進策

従業員の計画的な年次有給休暇の取得を推進するため、2011年度から、夏季または冬季の特定の期間内に5日以上連続した年次有給休暇の取得を奨励する制度を導入しています。

2011年度は、5日以上連続した年次有給休暇を取得した従業員の割合が前年度に比べ約9%増加し、全体の約22%となりました。また、2011年度の年次有給休暇の取得率も前年度に比べわずかながら上昇し、約60%となりました。

2012年度も引き続き連続休暇の取得を奨励し、従業員の健康保持と家庭生活との調和に努めます。

メンタルヘルスケア

芙蓉リースは、社員のメンタルヘルスの維持・増進のために、2010年4月から「EAP※」を導入しています。社員は、いつでもWeb上でセルフチェックを実施して自らのストレス状況を確認でき、家族を含めて、専門カウンセラーに相談することができます。

また、年2回、すべての社員がセルフチェックを実施し、組織のストレス状況を診断しています。

※ EAP（Employee Assistance Program：社員支援プログラム）：1960年代に米国で誕生した企業・団体組織の社員・職員を対象とする総合カウンセリングサービスで、個人的な不安・悩み・ストレス問題の早期発見と問題解決のプロセスを通じて、職場のメンタルヘルスケアを支援し、企業の事業活性、生産性の維持・向上を図るプログラムです。

社員とのコミュニケーション

芙蓉リースグループは、新ブランド戦略の策定に合わせて、グループ社員との対話を図る「社長キャラバン」を実施しました。2012年1月～9月にかけて芙蓉リースの社長が本社や全国の支店を延べ24回訪問し、800名以上の社員が参加しました。

各キャラバンでは、社長がコーポレートスローガンに込めた思いや自身の考えなどを説明したあと、芙蓉リースグループのあるべき姿や今後の方向性をテーマに参加者全員で熱く語り合いました。



社員関連データ

芙蓉リースグループ 連結データ

社員数 (名)

	2009年度末	2010年度末	2011年度末
社員数	1,380	1,403	1,504

芙蓉リースグループ 単体データ

社員数 (名)

■ 2009年度末

	男性	女性	合計
総合職	418	21	439
一般職	1	139	140
嘱託	13	5	18
合計	432	165	597

■ 2010年度末

	男性	女性	合計
総合職	417	19	436
一般職	1	140	141
嘱託	12	6	18
合計	430	165	595

■ 2011年度末

	男性	女性	合計
総合職	427	20	447
一般職	1	145	146
嘱託	12	6	18
合計	440	171	611

採用人数 (名) / 定着率 (%)

	2010年度	2011年度	2012年度
総合職	12	12	17
一般職	2	1	1
合計	14	13	18
入社3年後の定着率	90.0	96.6	92.6
(入社年次)	(2007/4)	(2008/4)	(2009/4)

退職者数 (名) / 退職事由 / 離職率 (%)

	2009年度	2010年度	2011年度
総合職	6	11	8
一般職	0	4	3
合計	6	15	11
自己都合	1	8	7
定年	5	7	4
その他	0	0	0
離職率	0.9	2.3	1.7

※ 離職率 = 各年度の退職者数 ÷ 期初人数 × 100

女性管理職者数（名）

	2009年度末	2010年度末	2011年度末
女性管理職者	11	12	14

平均年齢（歳）／平均勤続年数（年）／平均給与（千円）

	2009年度末	2010年度末	2011年度末
年齢	39.1	39.4	40.1
勤続年数	14.2	14.5	15.1
年間給与	7,971	8,007	8,094

その他社員関連データ

	2009年度末	2010年度末	2011年度末
育児休業取得者数（名）	6	9	9
定期健康診断受診率（％）※1	99	99	99
障がい者雇用率（％）	1.5	1.8	1.9
労働災害発生件数（件）※2	5	1	1

※1 定期健康診断は、35歳未満までが一般検診、35歳以上40歳未満は成人病検診、40歳以上は人間ドックを実施しています。

※2 通勤途上の道路での転倒によるケガなどで、全件軽症です。

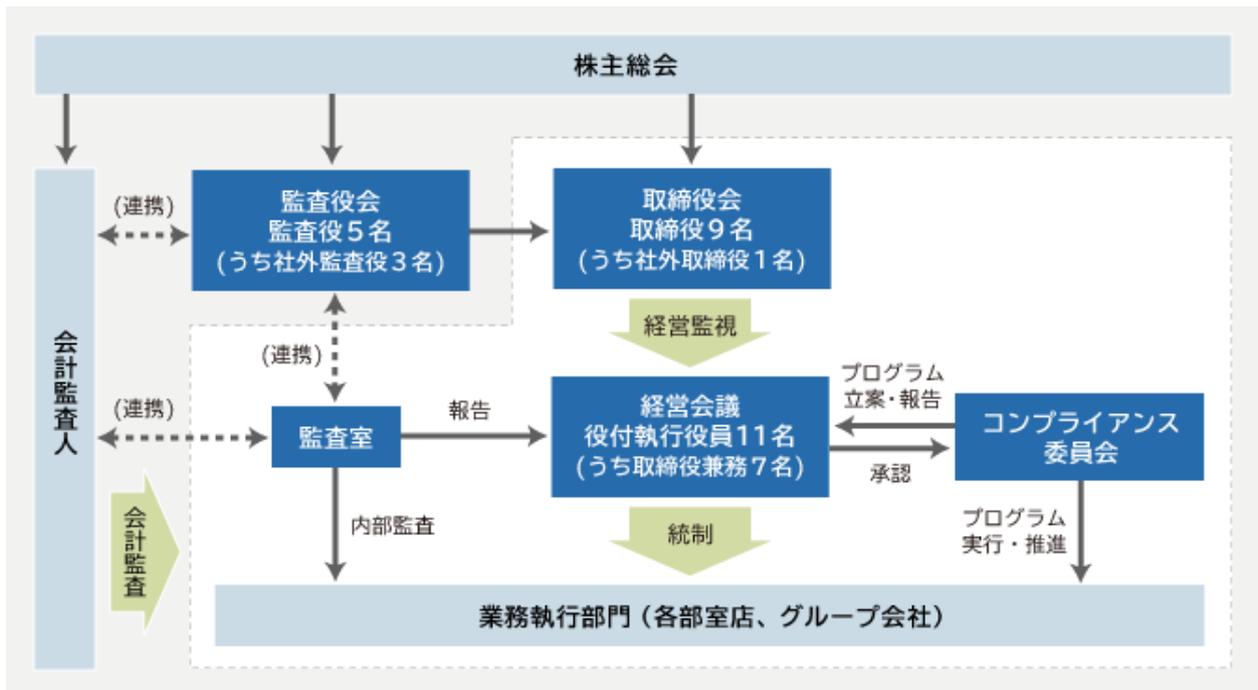
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

芙蓉リースグループは、株主の皆様、お客様、社員、地域社会など、さまざまなステークホルダーとの関係を重視し、当社の経営理念のもと、「2011年度～2013年度中期経営計画」で掲げる「お客様に選ばれるFGL!」という目標の実現に向けて、誠実かつ公正な企業活動を遂行し続けることをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営における最重要課題に位置づけています。

コーポレート・ガバナンス体制は、監査役設置会社形態を採用し、以下の体制を構築・維持することによって、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう取り組んでいます。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



詳しくは  [コーポレート・ガバナンス報告書](#) をご覧下さい。

リスク管理／コンプライアンス

リスク管理体制

芙蓉リースグループは、リスク管理規程を制定し、管理すべきリスクの特性や重要性に応じた管理体制を構築しています。

管理すべきリスクを、信用リスク、市場リスク（金利変動リスクなど）、流動性リスク（資金繰りリスクなど）、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスクおよびその他のリスクに区分し、それぞれリスク所管部を定め、管理にあっています。

各リスクの特性や重要度に応じて取締役会・経営会議においてリスク管理方針の審議や管理状況の報告を実施しているほか、市場リスク、流動性リスクを適切に管理・統制するためにALM（資産・負債管理）委員会を定期開催するなど、リスク管理体制の高度化に注力しています。

また、大規模災害等が発生した場合には、「緊急時対策規程」に従い、社長を本部長とする緊急時対策本部が安全の確保と業務の継続に必要な措置を講じるなど、緊急事態を想定した体制を整備しています。

コンプライアンス推進体制

芙蓉リースグループでは、コンプライアンスの徹底を経営の基本原則として位置づけ、あらゆる法令やルールを厳格に順守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行するため、コンプライアンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

グループ内にコンプライアンス委員会を設置し、毎年、グループ全体のコンプライアンス・プログラムを策定するとともに、全役員・社員によるコンプライアンスの実践、コンプライアンス教育の推進、コンプライアンス体制の整備など、コンプライアンス・プログラムの推進を徹底するための活動を行なっています。

内部通報窓口（コンプライアンス相談窓口）

芙蓉リースグループは、社内のコンプライアンス相談窓口のほかに、提携している弁護士事務所にも相談窓口を設置しています。

違法行為や不正行為を発見した際、すぐに相談・通報できるよう、社内にポスターを掲示するとともに、携帯用カードをグループの全役員・社員に配付しています。

コンプライアンス研修

芙蓉リースでは、コンプライアンスの徹底を図るために、全社員に対する研修に力を注いでいます。

全社員を対象にしたコンプライアンスに関する職場研修、役員・部室店長などを対象にしたインサイダー取引に関するeラーニング、グループ会社のコンプライアンス担当社員への集合研修などを実施しています。

2011年度の職場研修は、情報管理を徹底するために、「USBメモリースティックなどの外部媒体利用手続」「社外向けインターネットメール利用手続」の制定・改定などをテーマに各職場で実施しました。

また、全国の都道府県で施行された暴力団排除条例への対応についても全社員に注意喚起を行っています。

コンプライアンス研修の実施状況（2011年度）

■ 集合研修

対象者	テーマ	実施回数
全社員 (職場ごと)	情報管理の徹底（外部媒体・インターネットメール利用手続）ほか	2回
新入社員	CSR、コンプライアンス入門	3回
2年次総合職	内部通報窓口、情報管理、ほか	2回
5年次総合職	インサイダー取引管理、内部通報窓口、ほか	1回
グループ会社コンプライアンス担当社員	個人情報の漏洩防止	1回
新任管理者	パワーハラスメント防止について	1回
新任部室店長	部室店長のコンプライアンス上の留意点	2回

■ eラーニング

対象者	テーマ	実施回数
役員、部室店長など	インサイダー取引規制（東京証券取引所のeラーニング）	2回

■ 訪問研修

対象者	テーマ	実施回数
支店社員・関係会社員	内部通報窓口、インサイダー取引規制、秘密情報管理など	4回

インサイダー取引の防止

芙蓉総合リースは、東京証券取引所の要請に基づき、不正取引などの防止および市場の透明性・公正性の維持を目的としたJ-IRISS※に加盟しています。

※ J-IRISS（ジェイ・アイリス：Japan-Insider Registration & Identification Support System）：上場会社が役員情報を登録し、証券会社が自社顧客情報を当該役員情報と定期的に照合することで、不正取引などについて水際で確認し、可能な限り排除することを目的とした日本証券業協会が運営するシステムです。

情報セキュリティへの取り組み

芙蓉リースグループは、業務内容に応じた情報管理体制を構築し、お客様の情報を厳格に管理しています。情報セキュリティマネジメントシステムに関する世界標準規格であるISO27001 **▼用語解説** の認証を以下の通り取得し、この規格に基づいてシステムを継続的に改善することで、いっそうの信頼性向上に取り組んでいます。

芙蓉リース 第三営業部公共法人室

公共法人およびその関連法人向けリース業務を行う芙蓉リース 第三営業部公共法人室は、2010年12月にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



エフ・ネット

芙蓉リース100%出資の連結子会社で、情報機器の販売、導入・運用支援、データ抹消などを業務とするエフ・ネットは、2010年1月にISO27001の認証を取得しています。

ISO27001 マネジメントシステム登録証



用語解説

ISO27001

ISO27001とは国際標準化機構が定めた情報セキュリティマネジメントシステムの仕様に関する世界標準の規格です。

大阪府流入車規制

大阪府は、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」を改正し、トラック・バス等の規制対象自動車について、自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさない規制対象自動車の対策地域への流入を規制しています（2009年1月施行）。

当該規制により、対策地域を発着地とする規制対象自動車の運行を行う場合には、適合車を使用するとともに、大阪府が交付する適合車標章（ステッカー）を規制対象自動車に表示することを義務づけられています。

つきましては、当社グループとの取引に関しまして、対策地域を発着地として規制対象自動車を運行する場合には、適合車の使用義務および適合車標章の表示義務を遵守していただきますようお願いいたします。

当該規制の詳細については[大阪府のホームページ](#)  をご覧ください。

編集方針

CSR（企業の社会的責任）について

CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）とは、企業が、経済・環境・社会などの幅広い分野における責任を果たすことによって、企業自身の持続的な発展を目指す取り組みです。

リース会社である芙蓉リースは、環境や社会問題を解決する商品を自ら生産したり、技術開発をしたりするわけではありません。しかし、環境や社会問題を解決する商品や技術を生産・開発する企業活動を、リース事業を通じてサポートすることが、当社グループの果たすべきCSRだと考えています。

リース事業は、多種多様な設備・機器・製品のリースのみならず、割賦やファイナンスといった各種金融機能を駆使して企業活動を支え、社会に貢献しています。そうしたリース会社ならではの機能を発揮し、今後もステークホルダーの皆様との対話を進めながら、継続的にCSR活動を展開していきたいと考えています。

本Webサイトについて

本Webサイトでは、芙蓉リースグループのCSR（企業の社会的責任）に対する取り組み姿勢と、2011年度に実施した主な活動について報告をしています。

読者の皆様からのご意見を参考に、CSR報告書（冊子）は進捗のあった取り組みや注力している取り組みをコンパクトにまとめました。詳細な情報は本Webサイトに掲載しています。グループ各社の取り組みも本Webサイトで報告していますので、ぜひご覧ください。

なお、ステークホルダーの皆様幅広くご覧いただき、気に入った記事には、ぜひ“いいね”ボタンを押していただきたいと思います。また、皆様のさまざまなご意見を伺いたいと考えておりますので、アンケートにもご回答いただけるようお願いいたします。

報告対象組織	芙蓉総合リース株式会社および連結子会社31社および関連会社3社
報告対象期間	2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日） ※ 一部、対象期間外の報告を含んでいます。
発行時期	2012年10月（前回発行2011年11月）
参考にしたガイドライン	本報告の作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3版（G3.1）」を参考にしています。本報告は、GRI報告枠組みをどの程度適用しているかを示す「GRIアプリケーション・レベル」において、「B」の基準を満たしていると自己評価しています。

トップページの画像について

大型旅客機と熱帯魚。

芙蓉リースグループが実際にリースしている「大きなもの」と「小さなもの」を鮮やかな色彩の水彩画で描いたものです。

「リース」という言葉だけではどんなものがあるのかわかりにくいのですが、当社グループがリースしているものはこのように多岐に渡っており、皆様の身近にもたくさんあります。



世界最大の旅客機「エアバス A380」



インテリア水槽「AQUA ART」のグッピー

CSR（企業の社会的責任）についてのお問い合わせ先

芙蓉総合リース株式会社

経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL: 03 (5275) 8891 FAX: 03 (5275) 8950



上智大学

大学院地球環境学研究科 教授 藤井良広氏

プロフィール

大阪市立大学経済学部卒。日本経済新聞社入社、ロンドン駐在、経済部編集委員等を経て、2006年に上智大学教授に就任。環境金融論、CSR経営論、EU環境政策論等を担当するとともに、環境省、内閣府等の審議会、研究会に所属、環境を中心に幅広く発言、執筆を続けている。主な著書・編著に「進化する金融機関の環境リスク戦略」（金融財政事情研究会）、「カーボン債務の理論と実務」「環境債務の実務」（ともに中央経済社）、「金融NPO」「金融で読み解く地球環境」（ともに岩波書店）、「縛られた金融政策」（日本経済新聞社）等。

芙蓉総合リースは、「本業のリース事業を通じた社会貢献」「3Rの推進による循環型社会構築への貢献」を、同社のCSR戦略の二本柱としています。前年も指摘しましたが、本業と社会の「共通価値」を踏まえた経営方針こそが、企業価値の持続的な向上につながります。その意味で、同社の経営視点は定まっていると評価できます。

同社がこうした経営方針を展開するうえで有利な点は、本業のリース事業そのものの時代性が背景にあると思います。エネルギーや地球温暖化、食糧・水資源、人口増など、今日われわれが直面しているいくつかのグローバル課題は、等しく資源問題という点で共通しています。資源の過剰使用、資源制約、資源の偏在等、従来のモノの所有にもとづく無制限な資源消費の時代から、我々の地球は明らかに「限られた時代」に移っています。

限られた資源を所有価値ではなく、使用価値を最大限に発揮させて活用する。さらに、使用価値が減じた資源は、再利用・リサイクル・再販売のサイクルに乗せて、市場に再び還流させる。リース業はそうした循環をつなぐファイナンスの機能を提供するわけですから、モノの使用力と、金融力を統合したビジネス・ソリューションを最適に提供できる立場に立っているのです。

つまり「本業イコールCSR」の側面が、同社の事業展開の随所に存在しています。たとえば、今回の報告書でも紹介されているLED照明リースは、電力需給逼迫の長期化が見込まれる中で、社会に必要な「明かり」を効率的に提供する一つの回答であると同時に、収益性の高い市場の拡大が見込まれます。東京電力福島第一原子力発電所事故の中から、急遽、需要が生まれた原発労働者向け建物リースのノウハウは、おそらくグローバル商品として展開できると予想します。

新しいリース商品だけではありません。伝統的な機械や自動車、航空機などの市場も、前述の資源制約の中で、所有から使用へのシフトが加速しています。「『前例のない場所』を目指す」というトップメッセージは、そうした手応えから発せられるように聞こえます。ただ、企業として順風であるということは、その分、他社より、経済的、社会的両面の期待が高いことも忘れてはなりません。

同社の報告書は、紙媒体とウェブ版との切り分けの点で、他社に比べてスマートであり、ステークホルダーとの双方向コミュニケーション（アンケート）を踏まえた報告書づくりのコンセプトも、わかりやすい。だが、前述したリース業に求められる時代的要請への答えとしては、いささか物足りない。というのは、多くのステークホルダーの意識がまだ十分に「使用」への切り替えが進んでおらず、その分、リース業への評価も「わかる人だけがわかる」レベルから脱していないように思えるからです。投資家を含む社会のステークホルダーに、リースの価値を、同社の価値を、もっと啓蒙する責務を負っているといえます。それ自体が事業拡大に直結する責務でもあります。

リース業の枠を越えた責務もあります。同社は、金融業の中では率先して環境会計を開示してきました。しかし、直近の企業価値開示の国際的な議論の流れは、財務会計、環境会計という仕分けではなく、企業の財務価値と環境・社会価値を統合化する方向に動いています。新たな「統合会計」というフレームワークづくりです。今はまだ、「言うは易く、統合は難し」の状況ですが、米欧の一部企業はそうした試みに取り組んでいます。

リース業が本業とCSRの親和性の高い“恵まれた事業”と考えると、同社がチャレンジする「前例のない場所」の一つは、統合報告書かもしれません。企業価値の統合化によって同社の価値はより実態に即した形でステークホルダーに理解されることになるはずだからです。日本企業の先頭に立つ気構えを期待します。

GRI ガイドライン対照表

GRIガイドラインはサステナビリティ・リポーティング（CSR報告書など）作成のためのガイドラインです。
GRI（Global Reporting Initiative）は、オランダに本部を置く、UNEP（国連環境計画）の公認団体で、サステナビリティ・リポーティングのガイドラインづくりを使命としています。

※ 参照ガイドライン サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版

報告対象組織	芙蓉総合リース株式会社および連結子会社31社および関連会社3社
報告対象期間	2011年度（2011年4月1日～2012年3月31日） ※ 一部、対象期間外の報告を含んでいます。
発行時期	2012年10月（前回発行2011年11月）
参考にしたガイドライン	本報告書の作成に当たっては、GRI（Global Reporting Initiative）「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版（G3.1）」を参考にしています。本報告書は、GRIにどの程度準拠しているかを示す「GRIアプリケーション・レベル」において、「B」の基準を満たしていると自己評価しています。

■ GRIアプリケーション・レベル

項目	指標	記載ページ
1.戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会に関する記述	トップメッセージ
2.組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	会社概要
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	会社概要
2.4	組織の本部の所在地	会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	会社概要
2.6	所有形態の性質および法的形式	会社概要
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	 有価証券報告書（P11-17）（927KB）
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 事業（拠点）数 純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） 負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） 提供する製品またはサービスの量	会社概要
2.9	規模、構造または所有権に関し、報告期間中に生じた大幅な変更（施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更、株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務）	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	該当なし
3.報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	編集方針
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	編集方針
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	編集方針

項目	指標	記載ページ
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせフォーム (上記お問い合わせフォームからメールでお送りください。そのさい、お問い合わせ事項欄の「その他のお問い合わせ」にチェックをお入れください。)
報告書の報告範囲および報告対象組織		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス（重要性の判断、報告書内およびテーマの優先順位付け、組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定するためのプロセスなど）	編集方針
3.6	報告書の報告対象範囲（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	編集方針
3.7	報告書の報告範囲または報告対象組織に関する具体的な制限事項	該当なし
3.8	時系列かつ／または報告組織間の比較容易性に著しい影響を与える可能性がある、共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務、またはその他の事業体に関する報告の根拠	該当なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の根拠	環境パフォーマンス 環境会計
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併／買収、基本となる年／期間、事業の性質、測定方法などの変更）	該当なし
3.11	報告書に適用されている報告範囲、報告対象組織または測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	該当なし
GRIガイドライン対照表		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	GRIガイドライン対照表
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	コーポレート・ガバナンス コーポレートガバナンス報告書（257KB） 有価証券報告書（P40-50）（927KB）
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合、組織の経営におけるその役割と、そのような人事になっている理由も示す）	コーポレートガバナンス報告書（257KB）
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数と性別を明記する	コーポレートガバナンス報告書（257KB） 有価証券報告書（P40-50）（927KB）
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するための仕組み	コーポレートガバナンス報告書（257KB）
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	コーポレートガバナンス報告書（257KB） 有価証券報告書（P40-50）（927KB）
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス報告書（257KB） 有価証券報告書（P40-50）（927KB）
4.7	性別などの多様性を示す指標についての配慮を含む、最高統治機関およびその委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	有価証券報告書（P40-50）（927KB）
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で策定した使命および価値についての声明、行動規範および原則	経営理念 環境理念／環境方針 コーポレート・ガバナンス

項目	指標	記載ページ
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、管理していることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと好機および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	コーポレート・ガバナンス リスク管理/コンプライアンス  コーポレートガバナンス報告書 (257KB)  有価証券報告書 (P40-50) (927KB)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	 有価証券報告書 (P40-50) (927KB)
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	リスク管理/コンプライアンス
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	リスク管理/コンプライアンス
4.13	組織が会員となっている団体（産業団体など）かつ/または国内外の提言機関（組織が、統治機関内に役職を持っている、プロジェクトまたは委員会に参加している、通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている、会員資格を戦略的なものとして捉えている団体など）	リース事業協会 
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	芙蓉リースグループとステークホルダー 社会性報告
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	芙蓉リースグループとステークホルダー
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	働きやすい職場づくり
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	「CSR報告書2011」アンケート結果
経済的側面の報告		
マネジメント・アプローチ		会社概要 トップメッセージ
経済的パフォーマンス		
EC1	Core 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付やその他のコミュニティへの投資、内部留保、資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	会社概要 社会貢献活動事例 社員関連データ 芙蓉オートリース
EC2	Core 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響とその他のリスク・機会	トップメッセージ
EC3	Core 確定給付制度の組織負担の範囲	-
EC4	Core 政府から受けた高額な財務的支援	-
市場での存在感		
EC5	Add 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的な男女の新入社員賃金の比率の幅	-
EC6	Core 重要な事業地域の地元サプライヤーに対する方針と業務慣行、支出の割合	-
EC7	Core 重要な事業地域での、現地採用の手順と、現地のコミュニティから上級管理職に採用された従業員の割合	-
間接的な経済的影響		
EC8	Core 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資とサービスの展開と影響	社会貢献活動事例 環境パフォーマンス
EC9	Add 重要な間接的経済効果についての見解と記述 影響の範囲も含めて	-
環境的側面の報告		
マネジメント・アプローチ		芙蓉リースグループの主な目標 (2011年度実績と2012年度目標)

項目		指標	記載ページ
原材料			
EN1	Core	使用した原材料の重量あるいは容量	-
EN2	Core	原材料のうち、リサイクル由来の原材料を使用した割合	-
エネルギー			
EN3	Core	一次エネルギー源（化石燃料、ウラン、自然エネルギーなど自然界に存在するかたち）ごとの直接エネルギー消費量	環境パフォーマンス
EN4	Core	一次エネルギー源ごとの間接エネルギー（生産や輸送などに使用するエネルギー）消費量	環境パフォーマンス
EN5	Add	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境パフォーマンス
EN6	Add	エネルギー効率の高い、あるいは再生可能エネルギーを基礎とした製品およびサービスを提供する率優先的取り組み、およびこの取り組みの結果として得られた、必要エネルギー量の減少	環境先進企業をめざして 環境会計 環境配慮型商品・サービスの一覧 芙蓉オートリース シャープファイナンス
EN7	Add	間接エネルギー消費量削減のための率優先的取り組み、および達成された減少量	環境先進企業をめざして 環境パフォーマンス
水			
EN8	Core	水源からの総取水量	-
EN9	Add	取水により著しい影響を受ける水源	-
EN10	Add	水のリサイクルおよび再使用が総使用水量に占める割合およびその総量	-
生物多様性			
EN11	Core	保護地域内および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域であって、所有、賃借、管理している土地、あるいはそれらの土地に隣接している土地の所在地および面積	-
EN12	Core	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での活動、製品、およびサービスが及ぼす影響についての記述	-
EN13	Add	保護または回復されている生息区域	-
EN14	Add	生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の活動、および将来の計画	-
EN15	Add	事業によって影響を受ける地区に生息するIUCNのレッドリスト種（絶滅危惧種）および国内の保護対象種の数 絶滅危険性のレベルごとに分類する	-
排出物、排水および廃棄物			
EN16	Core	直接及び間接的な温室効果ガス排出の、重量ベースでの総量	環境パフォーマンス
EN17	Core	その他の関連する温室効果ガスの重量ベースでの排出量	-
EN18	Add	温室効果ガスを削減するための率優先的取り組み、および達成された削減量	環境パフォーマンス 環境先進企業をめざして
EN19	Core	オゾン層破壊物質の重量での排出量	-
EN20	Core	NOx、SOxおよびその他の重大な排気物質についての種類別および重量ごとの排出量	-
EN21	Core	排水の水質および流出先ごとの総量	-
EN22	Core	廃棄物の種類別および廃棄方法ごとの総量	-
EN23	Core	重大な漏出の総件数および流出量	0
EN24	Add	パーゼル条約付属文書Ⅰ、Ⅱ、ⅢおよびⅧの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入あるいは輸出、または取り扱いの重量、および国家間を移動した廃棄物の割合	-
EN25	Add	報告を行う組織による排水および漏出により著しい影響を受ける水域および関連する生息環境の特定、およびその容量、保護状況、および生物多様性の価値	-

項目		指標	記載ページ
製品およびサービス			
EN26	Core	製品およびサービスの環境影響削減を緩和する率優先的取組みとその削減の程度	環境先進企業をめざして 環境会計 芙蓉オートリース シャープファイナンス
EN27	Core	使用済みとなった時点で再生利用される販売製品および包装資材の、種類の割合	-
遵守			
EN28	Core	適用される環境法および規制への不遵守に対する罰金の金額または罰金以外の制裁措置の総数	環境マネジメント
輸送			
EN29	Add	組織運営のために利用される製品とその他の物品や材料の輸送と、労働力の移動が、環境に与える重大な影響	環境パフォーマンス
総合			
EN30	Add	種類ごとの、環境保護目的の総支出および投資額	環境会計
社会的側面の報告			
労働慣行とディーセントワーク			
マネジメント・アプローチ			雇用と処遇 人材育成と能力開発 働きやすい職場づくり
雇用			
LA1	Core	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力の男女別内訳	社員関連データ
LA2	Core	従業員の新規雇用数・総離職数および新規雇用率・離職率の年齢、性別および地域ごとの内訳	社員関連データ
LA3	Add	主要な事業地域ごとの、臨時社員またはアルバイト従業員には支払われず、正社員には支払われる福利のための手当	-
LA15		男女の育児休暇後における、職場復帰率と定着率	-
労使関係			
LA4	Core	団体交渉協約の対象となっている従業員の割合	-
LA5	Core	労働協約として特定されているか否かを問わず、業務上の重要な変更に関する、最短通知期間	-
労働安全衛生			
LA6	Add	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる従業員総数の割合	-
LA7	Core	地域ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合、および業務上の死亡者数	社員関連データ
LA8	Core	深刻な病気に関する、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	働きやすい職場づくり
LA9	Add	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	-
研修および教育			
LA10	Core	雇用分野別、男女別の、従業員あたりの年間平均研修時間	-
LA11	Add	従業員の継続的な雇用適性を支援し、キャリア終了管理を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	人材育成と能力開発
LA12	Add	男女別の、定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	-
多様性と機会均等			
LA13	Core	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	社員関連データ

項目		指標	記載ページ
女性・男性の報酬の平等			
LA14	Core	従業員の 카테고리別、主要事業拠点別の、基本給および報酬の男女比率	-
人権			
マネジメント・アプローチ			雇用と処遇
投資および調達への慣行			
HR1	Core	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた主要な投資協定や契約の割合および総数	-
HR2	Core	人権に関する適正審査を受けた主要なサプライヤー、請負業者およびその他の事業パートナーの割合、および実施された活動内容	-
HR3	Add	業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間数、および研修を受けた従業員の割合	-
無差別			
HR4	Core	差別が行われた事例の総数、および対処措置	該当なし
結社の自由			
HR5	Core	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害される、または著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	-
児童労働			
HR6	Core	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と主要なサプライヤー、児童労働の廃絶に効果的に貢献するための対策	該当なし
強制労働			
HR7	Core	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と主要なサプライヤー、およびあらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	該当なし
保安慣行			
HR8	Add	業務に関連し人権に関する組織の方針または手続きの研修を受けた保安要員の割合	-
先住民の権利			
HR9	Add	先住民の人権侵害に関わる事例の総数、および対処措置	該当なし
評価			
HR10		人権審査・影響評価の対象となった事業（拠点）の割合と総数	-
改善			
HR11		人権に関する苦情について、正式な仕組みを通じて解決された件数	-
社会			
マネジメント・アプローチ			社会貢献に対する考え方 リスク管理/コンプライアンス
地域コミュニティ			
SO1	Core	地域コミュニティへの参画、影響評価、開発プログラムが実施された事業（拠点）の割合	-
SO9		地域コミュニティに対してネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、あるいは実際に及ぼしている事業（拠点）。	-
SO10		地域コミュニティに対してネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、あるいは実際に及ぼしている事業（拠点）において実施された予防策・緩和策。	-
不正行為			
SO2	Core	不正行為に関連するリスク分析を受けた業務単位の割合と総数	-
SO3	Core	組織の反不正行為に関する方針と手続きに関して訓練を受けた従業員の割合	リスク管理/コンプライアンス
SO4	Core	不正行為事例に対して取られた措置	該当なし

項目		指標	記載ページ
公共政策			
SO5	Core	公共政策に関してとっている立場と、公共政策形成への参加およびロビー活動	-
SO6	Add	政党、政治家または関連機関への献金および類似の寄付の総額	-
非競争的な行動			
SO7	Add	自由競争の原則に反する行動、反トラスト、独占的慣行に関してとられた法的措置の事例の総数と、法的措置がとられたことによって生じた結果	該当なし
遵守			
SO8	Core	法律と規制への違反に対する重大な罰金の金額と、非金銭的制裁の総数	該当なし
製品責任			
マネジメント・アプローチ			お客様満足度の向上 情報セキュリティ (ISO27001認証の取得)
顧客の安全衛生			
PR1	Core	製品とサービスが安全衛生に及ぼす影響について、改善のための評価が実施されているライフサイクルの諸ステージと、それらの手続きの対象となる主要な製品とサービスのカテゴリーの割合	-
PR2	Add	製品とサービスの安全衛生上の影響に関する規制と自主規定が遵守されなかった事例の件数 これらの不遵守が招いた帰結の種類ごとに	該当なし
製品およびサービスのラベリング			
PR3	Core	各種手続きによって要請される製品とサービスについての情報の種類と、情報要請の対象となる主要製品とサービスの割合	-
PR4	Add	製品とサービスの情報とラベリングに関する規制と自主規定に違反した事例の件数 これらの違反が招いた帰結の種類ごとに	該当なし
PR5	Add	顧客満足に関する実践 顧客満足を測定するための調査の結果など	-
マーケティング・コミュニケーション			
PR6	Core	広告、宣伝、後援などのマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準、自主規定の厳守のためのプログラム	-
PR7	Add	広告、宣伝、後援などのマーケティング・コミュニケーションに関する規制と自主規定に違反した事例の件数 これらの違反が招いた帰結の種類ごとに。	該当なし
顧客のプライバシー			
PR8	Add	顧客のプライバシー侵害に関する正当な根拠のあるクレームの件数と顧客情報紛失の件数	該当なし
遵守			
PR9	Core	製品・サービスの供給と使用に関する法律と規則に違反したことに對して課された罰金の総額	該当なし

「CSR 報告書」PDFダウンロード

CSR報告書2012



- [CSR報告書2012 フルレポート版](#) (3.50MB)
- [CSR報告書2012 ハイライト版](#) (4.37MB)
- ▶ [GRIガイドライン対照表](#)
- [CSR報告書アンケート](#) (104KB)
CSR報告書をお読み頂いたご感想をお寄せください。

CSR報告書2011



- [CSR報告書2011](#) (4.44MB)
- [CSR報告書アンケート](#) (153KB)
CSR報告書をお読み頂いたご感想をお寄せください。

CSR報告書2010



- [CSR報告書2010](#) (8.12MB)
- [CSR報告書2010](#)
電子書籍の形式でご覧いただけます。
- [GRIガイドライン](#) (194KB)
- [CSR報告書アンケート](#) (410KB)
CSR報告書をお読み頂いたご感想をお寄せください。

CSR報告書2009



- [CSR報告書2009](#) (5.56MB)
- [CSR報告書2009](#)
電子書籍の形式でご覧いただけます。
- [GRIガイドライン](#) (145KB)

CSR報告書2008



- [CSR報告書2008](#) (2.53MB)
- [CSR報告書2008](#)
電子書籍の形式でご覧いただけます。
- [GRIガイドライン](#) (128KB)
- [CSR報告書2008 ダイジェスト版](#) (0.98MB)

CSR報告書2007



- [CSR報告書2007](#) (2.32MB)
- [GRIガイドライン](#) (338KB)

CSR報告書2006



- [CSR報告書2006](#) (1.19MB)

「CSR 報告書 2011」アンケート結果

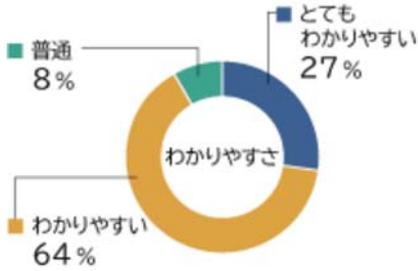
2011年11月に発行した「CSR報告書2011」に対して、さまざまなお意見・ご感想をいただきました。

2012年6月末時点で37名の方からアンケートのご回答をいただくことができました。

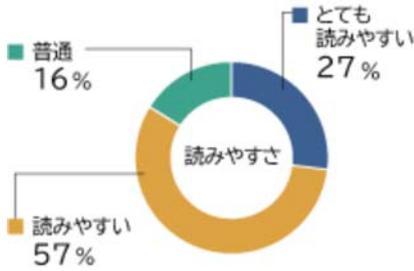
この場をかりて皆様方のご協力を厚く御礼申し上げます。

CSR報告書の感想

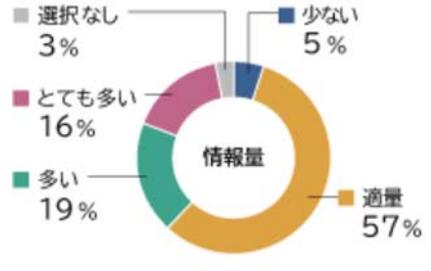
■ わかりやすさについて



■ 読みやすさについて

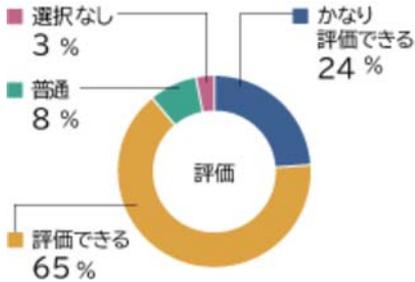


■ 情報量について



CSR活動について

■ 評価



関心のあった記事 (1~5位までを掲示)

順位	記事
1位	社長インタビュー／東日本大震災への対応と復興支援について
2位	自社の省エネ・省資源／電子会議システム
3位	環境リスク管理
4位	社長メッセージ
5位	事業を通じた環境貢献／ESCOサービス

「CSR報告書2010」アンケート結果は[こちら](#)をご覧ください。

芙蓉リースグループ『CSR(企業の社会的責任)Webサイト2012アンケート』
Webサイトについて、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

Q1 CSR(企業の社会的責任)Webサイトをご覧になったご感想をお聞かせください。

(1)情報の探しやすさ

大変探しやすい 探しやすい 普通 やや探しにくい 探しにくい

(2)読みやすさ(レイアウト、文字の大きさ、写真、グラフ、表など)

とても読みやすい 読みやすい 普通 読みにくい とても読みにくい

(3)ウェブサイト全体の開示方法

良く整理されている 整理されている 普通 ややわかりにくい わかりにくい

Q2 Webサイトでご関心をもちた記事はどれですか？(複数回答可)

項目名	項目名	項目名
トップメッセージ	会社概要	社会貢献活動事例
震災復興支援 リース業にできること	事業概要	雇用と処遇
環境配慮と経済性の両立をめざすお客様をサポートするために	環境先進企業をめざして	人材育成と能力開発
	環境理念/環境方針	働きやすい職場づくり
環境経営に取り組むお客様とともに	環境マネジメント	社員関連データ
芙蓉オートリース	環境会計	コーポレート・ガバナンス
エフ・ジー・エル・サービス	芙蓉リースグループの主な環境目標	リスク管理/コンプライアンス
芙蓉リース販売	環境パフォーマンス	情報セキュリティへの取り組み
アクア・アート	環境配慮型商品・サービスの一覧	大阪流入車規制
エフ・ネット	お客様満足度の向上	編集方針
シャープファイナンス	IRに対する考え方	第三者意見
経営理念	株主・投資家の皆様とのコミュニケーション	GRIガイドライン対照表
CSRの考え	株主還元と株式の状況	「CSR報告書2011」アンケート結果
芙蓉リースグループとステークホルダー	社会貢献に対する考え方	「CSR報告書2010」アンケート結果

Q3 芙蓉リースグループのCSR活動についてどのようにお感じになりましたか？

かなり評価できる 評価できる 普通 評価できない 全く評価できない

Q4 ご意見・ご感想・ご要望などがございましたらご記入ください。

Q5 Webサイトはどのようなお立場でお読みになりましたか？ 以下の中から該当するものを一つだけお選びください。

お客様 株主・投資家 お取引先 企業の環境・CSR担当
研究・教育機関 学生 NGO/NPO 芙蓉リースグループの社員・家族
その他()

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記にもご記入ください。

(以下の個人情報は、当社の情報管理方針に基づき適切に管理し、次回のWebサイトのための参考として活用させていただきます。)

お名前	
性別 男・女	年齢 10代、20代、30代、40代、50代、60代、70代、80代以上
勤務先・所属組織等	
ご住所 (勤務先等でも結構です)	
電話番号	
FAX番号	
Eメールアドレス	